

令和4年度業務実績に関する報告書

令和5年6月



福井県立大学
Fukui Prefectural University

はじめに

本報告書は、第3期（令和元～6年度）の中期目標・中期計画を踏まえて、令和4年度の業務実施状況を自己点検・評価するものである。

以下では、まず初めに、令和4年度における実施状況等を全体的に評価するとともに、分野ごとに令和4年度における実施状況等を整理し、その達成の度合いについてS、A、B、Cの4段階で評価した。

分野別評価は、中期計画を構成する7つの分野（Ⅰ新学部新学科の創設、Ⅱ教育、Ⅲ研究、Ⅳ地域貢献、Ⅴ国際化、Ⅵ情報発信、Ⅶ業務運営）の評価を基本とするが、「Ⅱ 教育」のみ内容が多岐にわたり量も多いことから、「1 教育の内容、教育実施体制の強化」、「2 多様な学生の受入れ」、「3 学生への支援」の3分野に分け評価した。

次に、中期計画で定めた15項目の達成指標について、令和4年度における状況を掲載した。

最後に、各項目における令和4年度計画の取組状況全体を記述した。

I 評価

1 全体評価

第3期中期目標・中期計画期間中の4年目として、目標達成に向けた取り組みを進め、概ね計画どおりに実施できた。

2 分野別評価

中期計画を構成する9つの分野ごとに実施状況等を整理するとともに、その達成度合いについて4段階で評価を示す。評価結果は表のとおりである。

<評価方法>

	分野数	対象分野
S 計画を上回って実施している。	3	「I 新学部・新学科の創設」「II-3 学生への支援」 「VI 情報発信」
A 計画を順調に実施している。	6	
B 計画を十分に実施していない。	—	
C 計画を実施していない。	—	
全体	9	

分野		法人の自己点検・評価	概要	評価委員会の評価	特記事項
I 新学部・新学科の創設		S	<p><総括> 令和4年4月に先端増養殖科学科を開設したほか、かつみキャンパスでの新学科棟等の建設工事、恐竜学部（仮称）の開設に向けた学部棟に係る基本設計や教員の人選、文系新学部の開設に向けた有識者会議の設置など、新学部・新学科に係る準備を着実に進めた。</p> <p><主な取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> 先端増養殖科学科を令和4年4月に開設。拠点となる「かつみキャンパス」に建設する新学科棟および飼育実験棟について、令和5年10月供用開始に向けて建設工事に着手した。 恐竜学部（仮称）の令和7年4月開設に向け、教員の人選や具体的なカリキュラムの構築、県内各種業界団体との意見交換を実施した。また、勝山市に建設を予定している学部棟の基本設計や建設予定地の地質調査を行った。 文系新学部について、学識経験者等で構成する有識者会議を設置し、新学部の方向性などについて検討を開始した。 大学院博士後期課程「健康生活科学研究科」（令和5年4月開設）は、令和4年8月に文部科学省に認可され、積極的な広報周知等を実施した。 		
II 教育	1 教育の内容、教育実施体制の強化	A	<p><総括> 文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラムの認定に向け、必要な体制を整備したほか、地元経営者等による特任講師制度について、先端増養殖科学科にも導入するなど実践的な教育の充実を図った。</p> <p><主な取組み></p>		

分野		法人の自己点検・評価	概要	評価委員会の評価	特記事項
			<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の令和5年度認定に向け、情報専門教員の増員等、必要な体制を整備した。 アクティブラーニングに対応した講義室を整備し、課題解決型（PBL）授業等を実施した。 地元経営者等による特任講師制度について、創造農学科において増員するとともに、先端増養殖科学科にも導入し、実践的な教育の充実を図った。 		
Ⅱ 教育	2 多様な学生の受入れ	A	<p><総括> 社会人等を対象としたリカレント教育講座を実施したほか、外国人学生向け大学案内リーフレットを作成し国内の日本語学校に配布する等、多様な学生の受入れを進めた。</p> <p><主な取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> 社会人を中心に本学の大学院での学びを広く周知するため、短期ビジネス講座や看護・医療職リカレント教育講座を実施した。 外国人学生に対し本学を積極的にPRするため、外国人学生向け大学案内リーフレットを作成し、国内の日本語学校に配布したほか、オープンキャンパスツアーを実施した。 		
	3 学生への支援	S	<p><総括> 家族向け就職説明会や就職内定者報告会の開催、県内企業への訪問による採用情報の収集等の支援を行うことにより、就職率99.4%と過去最高を達成するとともに、県内就職割合は引き続き50%超を確保した。</p> <p><主な取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> 家族向け就職説明会や就職内定者からの就職活動等報告会の開催、県内企業への訪問による採用情報の収集等を実施した。 		

分野		法人の自己点検・評価	概要	評価委員会の評価	特記事項
			<ul style="list-style-type: none"> ・院生・外国人留学生を対象とした授業料免除、特待生への奨学金など、本学独自の経済支援を実施した。 ・学生へのアンケートや意見交換を踏まえ、駐車場の安全対策など施設整備を実施した。 		
Ⅲ	研究	A	<p><総括> 農水産物の県産化等をめざす全学的な研究プロジェクトを推進したほか、科研費等申請者を対象としたステップアップ補助金等の支援を行い、先端研究や地域研究を推進した。</p> <p><主な取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井県の持続可能性を支える研究テーマを学内公募し、社会実装に向けた研究を推進した。 ・開学以来の研究成果の蓄積を基に、輸入依存度の高い小麦、サバなどの農水産物の県産化等をめざす全学的な研究プロジェクトを推進した。 ・科研費等申請者を対象としたステップアップ補助金、公募情報の周知強化等により、科研費等の申請率は87.8%、教員一人当たり論文・特許出願数は1.6件となり、本学全体の特許出願数は10件に増加した。 		
Ⅳ	地域貢献	A	<p><総括> 自治体や団体等と連携し、地域の発展に寄与する研究を実施したほか、リスキリングなど多様な公開講座を、オンラインを中心に実施し、約3,700人が受講した。</p> <p><主な取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携本部と東京大学地域未来社会連携研究機構が連携協定を7月に締結し、シンポジウムを開催したほか、東大生と県大生がワークショップやフィールドワークを実施した。 		

分野	法人の自己点検・評価	概要	評価委員会の評価	特記事項
		<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携組織・ふくい水産振興センターの飼育施設を利用し、福井中央魚市と共同でふくいサーモンの給餌システムの最適化に関する研究を開始した。 ・本学と越前市、NTT西日本との間で、ICTを活用した健康増進に関する連携協定を締結し、「住民のより良い睡眠の実現と社会福祉費用の抑制」をテーマに取組を開始した。 ・ウェルビーイング関連について永平寺町、越前市、小浜市の行政事業・計画の策定の際に協力・支援した。 ・リスクリングや中高生を対象とした講座など、多様な公開講座を、オンラインを中心に70講座実施し、約3,700人が受講した。 		
V 国際化	A	<p><総括> 留学体験報告会の開催や経費補助等により留学等に対する意欲向上を図るとともに、ワールドカフェ等を拠点に英語による講座の開催など様々な支援を行ったほか、外国人留学生の確保に向け、協定校や国内の日本語学校に対し当学を積極的にPRした。</p> <p><主な取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学体験報告会の開催、常設の留学相談、経費補助等により留学等に対する意欲向上を図った。 ・新たに韓国の大邱カトリック大学校と学術交流協定を締結したほか、米国のフィンドレー大学など協定校との交流を推進した。 ・リニューアルしたワールドカフェ等を拠点に、教員やインストラクターが英語で講座を開催するとともに、学生による語学勉強会等を支援した。また、留学生向けのワンストップ相談窓口を整備した。 ・新型コロナによる影響が残る中、外国人留学生の確保に向け、協定校や国内の日本語学校に対し当学を積極的にPRした。 		

分野	法人の自己点検・評価	概要	評価委員会の評価	特記事項
VI 情報発信	S	<p><総括> 積極的なプレスリリースやSNSを活用した情報発信を強化し、メディア掲載・放送件数は、目標値を大幅に超える500件超を達成したほか、本学創立30周年を記念した式典やシンポジウムを開催するなど、本学の魅力を広く発信した。</p> <p><主な取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・積極的なプレスリリースやSNS（Twitter、Facebook）の活用により情報発信を強化した。 ・UIデザインを用いた県大オリジナル・グッズを制作、販売する等、学内外に広くPRした。 ・本学の創立30周年を記念した「ホームカミングデー」において式典やシンポジウムを開催した。 		
VII 業務運営	A	<p><総括> 情報センターの令和5年4月開設に向け、設立検討委員会を設置し、必要な体制を整備したほか、厳しい財政状況の中、計画的な執行と経費削減、クラウドファンディングによる自己財源の確保等に努めた。</p> <p><主な取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携担当の副学長、ハラスメント対策担当の特任学長補佐を配置して事業推進体制を整備した。 ・情報センターの令和5年4月開設に向け、情報センター設立検討委員会を設置し、情報教育の充実や大学のデジタル化に必要な体制を整備した。 ・電気料金の高騰をはじめとする厳しい財政状況の中、計画的な執行と経費削減、クラウドファンディングによる自己財源の確保等を推進した。 ・新型コロナ感染防止については、学内ワクチン接種（3回目）の実施や対策会議の開催による臨機応変な対策を行い、学内での新規感染者を抑制した。 		

II 達成指標の状況

第3期中期計画「VIII 達成指標」において定めた各指標について、令和4年度における状況は以下のとおりである。

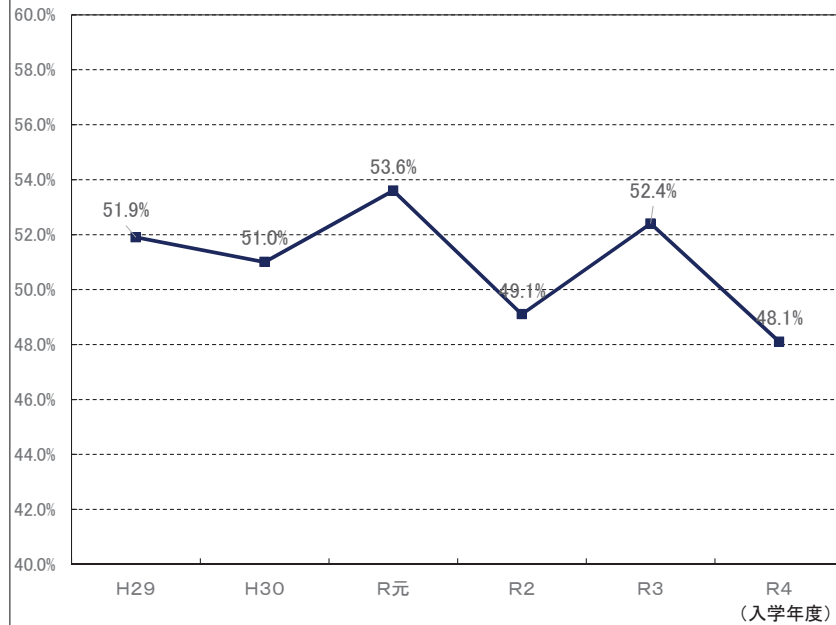
指標		R3年度	R4年度 (第3期中期平均)	目標値	○R4年度実績の概要／◎今後の取組み	参考 第2期中期平均	
教育	県内出身者の入学割合	52.4%	48.1% (50.8%)	50.0%	○海洋生物資源学部、看護福祉学部で県内出身者の割合が増加したが、目標値は未達成となった。 ◎県内高校を対象とした説明会、多様なオープンキャンパスの実施、高大連携の拡充等により、県大の魅力を積極的に発信する。	48.6%	
	県内への就職割合	50.6%	55.0% (50.1%)	50.0%	○コロナ禍においても県内企業の採用意欲が堅調であったこと、県内出身者の地元就職率も高い水準で推移したこと、就職者の県内出身者の割合が高かったこと等により、県内への就職割合の目標値を5%超過して達成した。 ◎早期化する採用活動に対応するため、早い段階で学生が県内企業と接する機会等を創出する。	42.9%	
	社会人入学者数 [学部・大学院計]	14人	16人 (15人)	30人	○看護福祉学部で増加したが、目標値は未達成となった。 ◎社会人を対象とした講座の拡充等によりカレント教育の充実を図り、入学を促進するとともに、大学院の教育研究活動の活性化等を図る。	13.8人	
	外国人留学生割合 ※外国人留学生数／全学部・大学院生数×100	1.5%	1.4% (1.5%)	3.0%	○政府の水際対策により令和2～3年度の国内日本語学校入学者がいなかったため、特別選抜(私費留学生)受験者が激減した。また、入国再開以降も、交換留学生の派遣に慎重な協定校が多く、目標値は未達成となった。 ◎令和4年3月の外国人新規入国再開により、令和5年度から日本語学校卒業予定者の増加が見込まれるとともに、交換留学生の派遣を再開する協定校も徐々に増えている。今後は、協定校や国内外の日本語学校等に対する当学の周知を強化する。	2.4%	
研究	教員一人当たり著書・論文・特許出願数	著書	0.7件	0.4件 (0.5件)	○全教職員で問題を共有しそれぞれが目標達成に向け取り組んだが、著書数は0.1件減少した。論文数は令和3年度の数字を維持し、特許出願数は倍増した。 ◎学術論文等の投稿を推進するため、今後も著書出版支援や論文投稿支援等を実施する。	0.4件	
		論文・特許	1.5件	1.6件 (1.5件)		1.5件	1.3件
	外部研究資金活用状況 ※科研費など学外の競争的研究資金	[申請率]	83.8% 科研:58.7%	87.8% 科研:69.2% (81.9%)	80.0%	○科研費への申請数が増加したことにより、令和3年度に比べ申請率も採択率も大幅に増加した。 ◎科研費申請者を対象としたステップアップ補助金等の対象を拡大することにより申請率の上昇を、また、科研費申請書の添削支援を活用することにより、採択率の上昇を図る。	46.0%
		[採択率]	26.4% 科研:28.1%	29.9% 科研:28.8% (28.9%)			30.0%
地域貢献	県内自治体・企業等との共同研究・受託研究件数		21件	27件 (23件)	30件	○生物資源学部、海洋生物資源学部を中心に取り組んだが、目標は未達成となった。 ◎引き続き、県内自治体等への働きかけや、地域課題やニーズを踏まえ自治体・企業・経済団体等の様々なセクターと連携し取り組む研究を支援し還元することで、共同・受託研究につなげる。	15.5件
	委員等就任件数		550件	551件 (538件)	450件	○教員の積極的な就任により目標値を達成した。 ◎引き続き、県内をはじめとする各種委員会に積極的に参加する。	431件
	公開講座数、受講者数	講座数	71講座	70講座 (62講座)	70講座	○場所に関係なく受講可能なオンラインを中心に講座を企画し、目標の70講座を達成した。また、嶺南や県外からも多くの受講申込があり、受講者は目標の3,500人を達成した。 ◎さらに受講しやすい講座となるよう原則オンラインでの実施とし、また、開始時間を20時以降、講座時間は45分を推奨することにより、幅広い年齢層の受講者の増加を目指す。	50講座
受講者数		5,402人	3,711人 (3,481人)	3,500人	2,527人		
国際化	学生の海外留学割合 ※海外留学等経験者数／全学部生数×100		5.2%	4.3% (10.0%)	20.0%	○新型コロナのため留学プログラムが中止であった期間が影響し、目標値は未達成となった。 ◎学生の留学意欲向上を図るため、留学経験者による体験談を伝える機会や留学経験者との留学相談窓口の設置等に取り組みつつ、海外ボランティア活動など学生の目的意識に沿った情報の提供や、経費補助により留学等の実現を支援する。	14.0%
情報発信	メディア掲載・放送件数		492件	509件 (481件)	350件	○研究成果や本学の取り組みについて積極的なPRを実施し、目標値を達成した。 ◎引き続き高い件数の維持に向け、プレスリリースや記者発表等を積極的に実施する。	325件
財務	自己収入比率 ※自己収入額／総収入額×100		36.0%	37.5%	35.0%	○創造農学科、先端増殖殖学科の学年数増加を含め学生の確保による授業料等の増収により、目標値を達成した。 ◎引き続き、定員超過率に配慮しつつ学生の確保や外部研究資金の獲得等により増収に努める。	34.5%

県内出身者の入学割合

単位：県内者・県外者数(人)、比率(%)

学部	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	県内者	県外者	県内者	県外者	県内者	県外者	県内者	県外者	県内者	県外者	県内者	県外者
	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率	比率
経済学部	134	100	120	88	132	84	113	110	126	89	119	112
	57.3	42.7	57.7	42.3	61.1	38.9	50.7	49.3	58.6	41.4	51.5	48.5
生物資源学部	20	25	25	27	18	33	39	34	37	40	34	42
	44.4	55.6	48.1	51.9	35.3	64.7	53.4	46.6	48.1	51.9	44.7	55.3
海洋生物資源学部	8	42	12	45	14	40	11	43	11	39	24	60
	16.0	84.0	21.1	78.9	25.9	74.1	20.4	79.6	22.0	78.0	28.6	71.4
看護福祉学部	56	35	48	37	54	32	50	34	51	36	53	34
	61.5	38.5	56.5	43.5	62.8	37.2	59.5	40.5	58.6	41.4	60.9	39.1
合計	218	202	205	197	218	189	213	221	225	204	230	248
	51.9	48.1	51.0	49.0	53.6	46.4	49.1	50.9	52.4	47.6	48.1	51.9

県内出身者の入学割合の推移

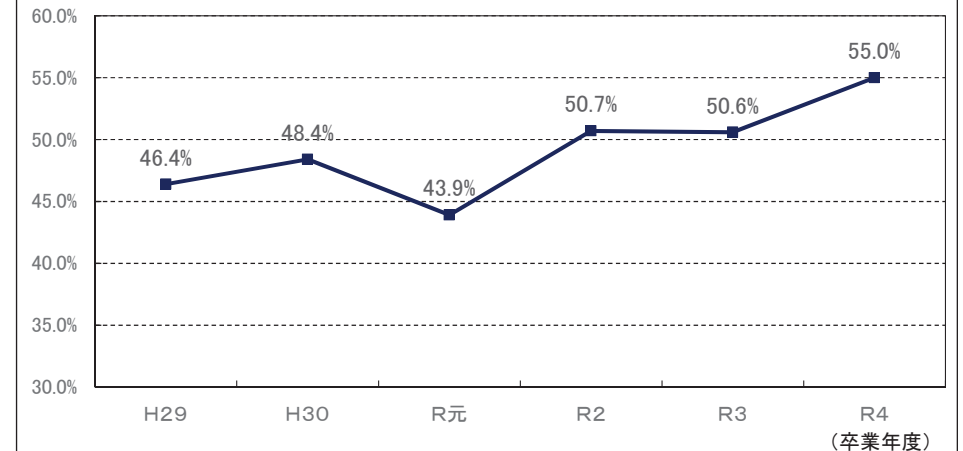


県内への就職割合

令和5年3月末現在

学部・学科	出身区分	就職希望者(人)	就職者数(人)	就職先の県内外別人数(人)		就職先の県内外別の割合		
				県内企業	県外企業	県内企業	県外企業	
経済学部	経済学科	県内出身	63	63	48	15	76.2%	23.8%
		県外出身	41	39	4	35	10.3%	89.7%
		計	104	102	52	50	51.0%	49.0%
	経営学科	県内出身	58	58	48	10	82.8%	17.2%
		県外出身	36	36	4	32	11.1%	88.9%
		計	94	94	52	42	55.3%	44.7%
学部計		198	196	104	92	53.1%	46.9%	
生物資源学部	生物資源学科	県内出身	15	15	12	3	80.0%	20.0%
		県外出身	16	16	5	11	31.3%	68.8%
	学部計	31	31	17	14	54.8%	45.2%	
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	県内出身	12	12	9	3	75.0%	25.0%
		県外出身	15	15	1	14	6.7%	93.3%
	学部計	27	27	10	17	37.0%	63.0%	
看護福祉学部	看護学科	県内出身	33	33	28	5	84.8%	15.2%
		県外出身	10	10		10	0.0%	100.0%
		計	43	43	28	15	65.1%	34.9%
	社会福祉学科	県内出身	18	18	18	0	100.0%	0.0%
		県外出身	14	14	4	10	28.6%	71.4%
		計	32	32	22	10	68.8%	31.3%
学部計		75	75	50	25	66.7%	33.3%	
合計	県内出身	199	199	163	36	81.9%	18.1%	
	県外出身	132	130	18	112	13.8%	86.2%	
	計	331	329	181	148	55.0%	45.0%	

県内への就職割合の推移

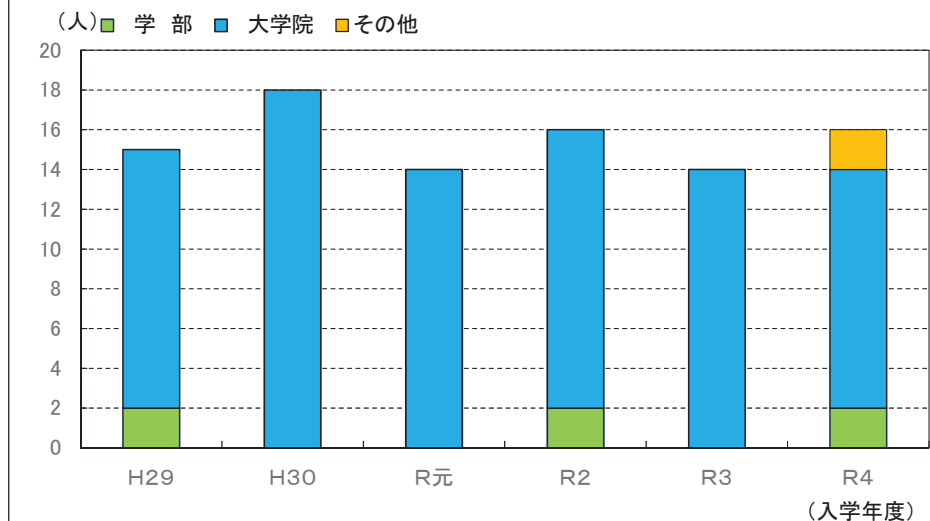


社会人入学者数

単位:人

入学年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4
学 部						
経済学部	0	0	0	0	0	0
生物資源学部	0	0	0	0	0	2
海洋生物資源学部	0	0	0	0	0	0
看護福祉学部	2	0	0	2	0	0
計	2	0	0	2	0	2
大学院						
経済・経営学研究科	8	5	9	6	4	3
生物資源学研究科	0	1	2	7	3	2
看護福祉学研究科	5	12	3	1	7	7
計	13	18	14	14	14	12
その他	0	0	0	0	0	2
合 計	15	18	14	16	14	16

社会人入学者数の推移



外国人留学生割合

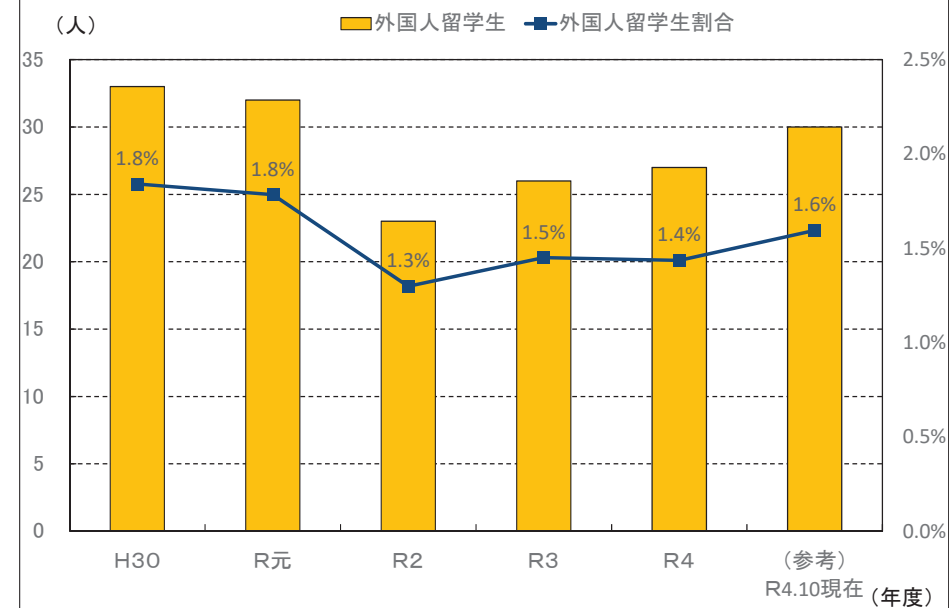
各年5月1日現在

単位:人

(参考)
R4.10現在

年 度	H30	R元	R2	R3	R4	(参考) R4.10現在
外国人留学生数						
私 費	15	18	17	24	21	21
国 費	0	0	0	0	1	1
交 換	18	14	6	1	5	6
研究生、科目等履修生	0	0	0	1	0	2
計	33	32	23	26	27	30
学 生 数	1,793	1,794	1,772	1,793	1,881	1,881
外国人留学生割合(%)	1.8%	1.8%	1.3%	1.5%	1.4%	1.6%

外国人留学生割合の推移



教員一人当たり著書・論文・特許出願数

論文数		(件)						
学部	学科	年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
経済学部	経済学科	論文数	10	13	9	17	13	15
		教員数	16	16	15	16	16	14
		1教員当り	0.6	0.8	0.6	1.1	0.8	1.1
	経営学科	論文数	6	6	10	22	10	14
		教員数	17	15	16	35	14	15
		1教員当り	0.4	0.4	0.6	1.5	0.7	0.9
計	論文数	16	19	19	39	23	29	
	教員数	33	31	31	51	30	29	
	1教員当り	0.5	0.6	0.6	1.3	0.8	1.0	
生物資源学部	生物資源学科	論文数	60	52	53	67	80	59
		教員数	24	23	25	20	23	22
		1教員当り	2.5	2.3	2.1	3.4	3.5	2.7
	創造農学科	論文数				6	13	14
		教員数				6	8	8
		1教員当り				1.0	1.6	1.8
計	論文数	60	52	53	73	93	73	
	教員数	24	23	25	26	27	30	
	1教員当り	2.5	2.3	2.1	2.8	3.0	2.4	
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	論文数	39	36	36	33	21	26
		教員数	23	22	23	22	23	17
		1教員当り	1.7	1.6	1.6	1.5	0.9	1.5
	先端増養殖科学科	論文数						20
		教員数						10
		1教員当り						2.0
計	論文数	39	36	36	33	21	46	
	教員数	23	22	23	22	23	27	
	1教員当り	1.7	1.6	1.6	1.5	0.9	1.7	
看護福祉学部	看護学科	論文数	19	18	13	8	19	19
		教員数	25	25	28	27	25	26
		1教員当り	0.8	0.7	0.5	0.3	0.8	0.7
	社会福祉学科	論文数	11	12	13	20	21	24
		教員数	16	16	15	15	17	18
		1教員当り	0.7	0.8	0.9	1.3	1.2	1.3
計	論文数	30	30	26	28	40	43	
	教員数	41	41	43	42	42	44	
	1教員当り	0.7	0.7	0.6	1.0	1.0	1.0	
学術教養センター	論文数	7	13	13	26	25	22	
	教員数	22	23	25	26	26	25	
	1教員当り	0.3	0.6	0.5	1.0	1.0	0.9	
地域経済研究所	論文数	17	5	4	4	7	7	
	教員数	7	4	4	4	4	6	
	1教員当り	2.4	1.3	2.0	1.0	1.8	1.2	
キャリアセンター	論文数	2	2	2	1	0	1	
	教員数	1	1	1	1	1	1	
	1教員当り	2.0	2.0	2.0	1.0	0.0	1.0	
恐竜学研究所	論文数	6	2	13	15	16	7	
	教員数	3	4	5	5	5	5	
	1教員当り	2.0	0.5	2.6	3.0	3.2	1.4	
合計	論文数	177	159	170	219	225	228	
	教員数	154	149	157	157	152	167	
	1教員当り	1.1	1.1	1.1	1.4	1.4	1.4	

特許出願数

学部	年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
生物資源学部	生物資源学科	特許出願数	3	1	2	1	2
		教員数	24	23	25	20	23
		1教員当り	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
	創造農学科	特許出願数				2	1
		教員数				6	8
		1教員当り				0.3	0.1
計	特許出願数	3	1	2	3	2	
	教員数	24	23	25	20	23	
	1教員当り	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	特許出願数	1	0	2	3	4
		教員数	23	22	23	22	23
		1教員当り	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2
	先端増養殖科学科	特許出願数					6
		教員数					10
		1教員当り					0.6
計	特許出願数	1	0	2	3	4	
	教員数	23	22	23	22	23	
	1教員当り	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	
合計	特許出願数	4	1	4	6	10	
	教員数	47	45	48	48	54	
	1教員当り	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	

著書数

学部	学科	年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
経済学部	経済学科	著書数	2	5	1	3	7	
		教員数	16	16	15	16	16	
		1教員当り	0.1	0.3	0.1	0.2	0.4	
	経営学科	著書数	3	2	3	0	2	
		教員数	17	15	16	15	14	
		1教員当り	0.2	0.1	0.2	0.0	0.1	
計	著書数	5	7	4	3	9		
	教員数	33	31	31	31	30		
	1教員当り	0.2	0.2	0.1	0.1	0.3		
生物資源学部	生物資源学科	論文数	5	2	6	2	23	
		教員数	24	23	25	20	23	
		1教員当り	0.2	0.1	0.2	0.1	1.0	
	創造農学科	論文数				2	2	
		教員数				6	8	
		1教員当り				0.3	0.3	
計	論文数	5	2	6	4	25		
	教員数	24	23	25	20	31		
	1教員当り	0.2	0.1	0.2	0.2	0.8		
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	著書数	25	9	4	18	3	
		教員数	23	22	23	22	23	
		1教員当り	1.1	0.4	0.2	0.8	0.1	
	先端増養殖科学科	論文数					5	
		教員数					10	
		1教員当り					0.5	
計	著書数	25	9	4	18	3		
	教員数	23	22	23	22	23		
	1教員当り	1.1	0.4	0.2	0.8	0.1		
看護福祉学部	看護学科	著書数	7	21	10	9	17	
		教員数	25	25	28	27	25	
		1教員当り	0.3	0.8	0.4	0.3	0.7	
	社会福祉学科	著書数	4	8	3	7	19	
		教員数	16	16	15	15	17	
		1教員当り	0.3	0.5	0.2	0.5	1.1	
計	著書数	11	29	13	16	36		
	教員数	41	41	43	42	42		
	1教員当り	0.3	0.7	0.3	0.4	0.9		
学術教養センター	著書数	9	12	17	20	34		
	教員数	22	23	25	26	26		
	1教員当り	0.4	0.5	0.7	0.8	1.3		
地域経済研究所	著書数	3	1	1	3	0		
	教員数	7	4	4	4	4		
	1教員当り	0.4	0.3	0.3	0.8	0.0		
キャリアセンター	著書数	0	1	0	0	0		
	教員数	1	1	1	1	1		
	1教員当り	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0		
恐竜学研究所	著書数	0	2	0	7	10		
	教員数	3	4	5	5	5		
	1教員当り	0.0	0.5	0.0	1.4	2.0		
合計	著書数	58	63	45	71	117		
	教員数	154	149	157	152	167		
	1教員当り	0.4	0.4	0.3	0.5	0.7		

外部研究資金活用状況（申請率および採択率の推移）

令和5年4月1日現在

交付年度	H29		H30		R元				R2				R3				R4											
	科研費		科研費		科研費		科研費以外		合計		科研費		科研費以外		合計		科研費		科研費以外		合計		科研費		科研費以外		合計	
	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率
経済学部	38.7%	37.5%	32.3%	16.7%	34.4%	28.6%	6.3%	50.0%	40.6%	33.3%	42.4%	22.2%	9.1%	0.0%	51.5%	18.2%	29.0%	50.0%	3.2%	0.0%	32.3%	42.9%	43.3%	42.9%	3.3%	0.0%	46.7%	37.5%
生物資源学部	113.0%	23.5%	117.4%	16.7%	136.0%	20.7%	64.0%	15.4%	200.0%	19.0%	111.1%	40.0%	88.9%	14.3%	200.0%	26.8%	96.8%	26.7%	87.1%	19.0%	183.9%	22.2%	116.1%	46.2%	51.6%	30.0%	167.7%	41.7%
海洋生物資源学部	96.3%	21.4%	86.4%	30.0%	95.7%	21.4%	8.7%	50.0%	104.3%	25.0%	86.4%	46.2%	9.1%	50.0%	95.5%	46.7%	108.7%	25.0%	34.8%	28.6%	143.5%	26.1%	100.0%	21.4%	37.0%	37.5%	137.0%	27.3%
看護福祉学部	32.6%	44.4%	36.4%	25.0%	39.5%	70.0%	4.7%	50.0%	44.2%	66.7%	39.5%	50.0%	14.0%	25.0%	53.5%	41.7%	40.5%	28.6%	9.5%	33.3%	50.0%	30.0%	62.2%	16.7%	11.1%	40.0%	73.3%	21.7%
学術教育センター	33.3%	0.0%	37.5%	0.0%	36.0%	14.3%	0.0%	-	36.0%	14.3%	38.5%	25.0%	0.0%	-	38.5%	25.0%	38.5%	28.6%	0.0%	-	38.5%	28.6%	34.6%	0.0%	0.0%	-	34.6%	0.0%
研究所等	30.8%	0.0%	45.5%	0.0%	33.3%	0.0%	8.3%	100.0%	41.7%	20.0%	46.2%	16.7%	15.4%	100.0%	61.5%	37.5%	50.0%	16.7%	14.3%	50.0%	64.3%	25.0%	46.2%	0.0%	0.0%	-	46.2%	0.0%
合計	55.9%	25.5%	55.5%	18.0%	60.6%	26.8%	14.4%	30.0%	75.0%	27.5%	58.5%	35.9%	22.6%	22.6%	81.1%	31.6%	58.7%	28.1%	25.1%	23.5%	83.8%	26.4%	69.2%	28.8%	18.6%	33.3%	87.8%	29.9%

※H30年度以前は科学研究費補助金の申請状況等から申請率および採択率を算出
R元年度以降は、科学研究費補助金以外の外部研究資金を加え申請率および採択率を算出
※全データ転出入を反映、申請率は応募資格者数より算出
※申請率は[継続+新規]、採択率は[新規]

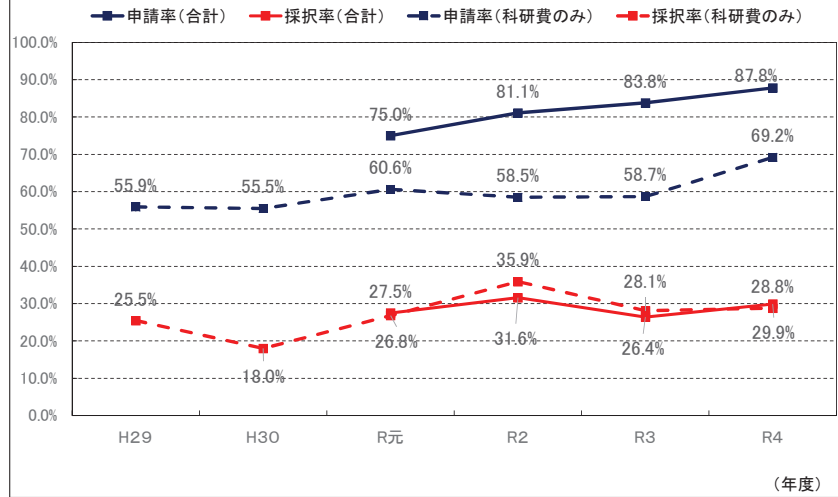
県内企業等との受託研究・共同研究・受託事業件数

単位：件数(件)、金額(千円)

年度	H29		H30		R元		R2		R3		R4	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
経済学部	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	共同研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	県外企業等	2	600	1	600	1	600	1	500	1	500
	計	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生物資源学部	受託研究	県内企業等	9	52,785	4	19,915	4	14,680	3	22,515	4	20,918
	共同研究	県内企業等	9	52,785	4	19,915	4	14,680	3	22,515	4	20,918
	受託事業	県内企業等	5	1,840	8	4,610	9	7,541	9	5,737	8	5,615
	計	県内企業等	13	9,340	10	2,340	12	3,840	5	3,300	8	1,300
	計	県外企業等	18	11,180	18	6,950	21	11,381	14	9,037	16	6,915
	計	県外企業等	1	1,000	1	1,000	1	900	2	1,028	1	417
海洋生物資源学部	受託研究	県内企業等	1	1,000	1	1,000	1	900	3	3,028	2	2,417
	共同研究	県内企業等	3	7,398	2	8,304	3	3,535	4	25,611	4	17,335
	受託事業	県内企業等	3	2,964	4	7,277	3	6,601	3	7,237	3	1,570
	計	県内企業等	6	10,362	6	15,581	6	10,136	7	32,848	7	18,905
	計	県外企業等	5	1,581	4	700	4	200	3	-	2	3
	計	県外企業等	6	4,500	7	4,450	6	3,300	8	3,200	8	2,850
看護福祉学部	受託研究	県内企業等	11	6,081	11	5,150	10	3,500	11	3,200	10	2,850
	共同研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	受託事業	県内企業等	-	-	-	-	-	1	500	-	-	
	計	県内企業等	-	-	-	-	-	1	500	-	-	
	計	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	計	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	650	
学術教育センター	受託研究	県内企業等	1	-	1	-	-	1	200	1	200	
	共同研究	県内企業等	1	800	1	600	2	900	1	1,200	1	1,200
	受託事業	県内企業等	1	800	2	600	2	900	2	1,400	2	1,400
	計	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究所等	受託研究	県内企業等	1	5,000	1	5,000	1	5,000	1	-	-	
	共同研究	県内企業等	1	350	1	1,000	-	2	4,950	2	4,950	
	受託事業	県内企業等	1	570	2	4,848	-	2	2,494	2	2,977	
	計	県内企業等	2	6,142	1	1,780	-	-	-	-	-	
	計	県外企業等	3	6,712	3	6,628	-	2	2,494	2	2,977	
	計	県外企業等	2	1,570	3	5,848	1	900	4	3,522	3	3,394
合計	受託研究	県内企業等	3	7,398	2	8,304	3	3,535	4	25,611	4	17,335
	共同研究	県内企業等	13	60,749	9	32,192	8	26,281	7	29,752	8	22,488
	受託事業	県内企業等	16	68,147	11	40,496	11	29,816	11	55,363	12	39,823
	計	県内企業等	14	4,371	15	6,910	14	8,341	16	11,387	14	11,265
	計	県外企業等	21	14,640	19	7,390	21	8,040	14	7,700	17	5,350
	計	県外企業等	35	19,011	34	14,300	35	16,381	30	19,087	31	16,615
計	受託研究	県内企業等	2	1,570	3	5,848	1	900	4	3,522	3	3,394
	共同研究	県内企業等	2	6,142	1	1,780	-	2	2,500	2	2,983	
	受託事業	県内企業等	4	7,712	4	7,628	1	900	6	6,022	5	6,377
	計	県内企業等	19	13,339	20	21,062	18	12,776	24	40,520	21	31,994
	計	県外企業等	36	81,531	29	41,362	29	34,321	23	39,952	27	30,821
	計	県外企業等	55	94,870	49	62,424	47	47,097	47	80,472	48	62,815

※県外企業等には、国・政府機関およびその研究機関、海外企業等を含む
※共同研究には、研究費を伴わないものを含む

科学研究費補助金 申請率・採択率の推移



委員等就任数

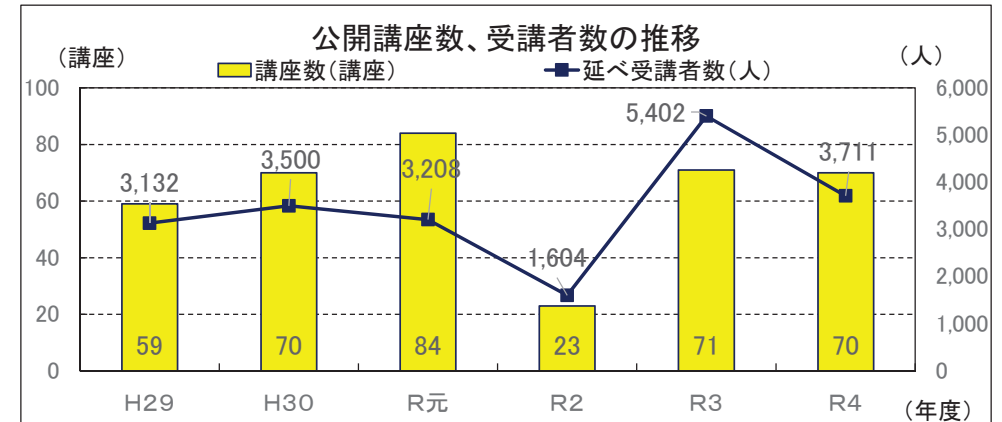
各年度3月31日現在

年 度		H29	H30	R元	R2	R3	R4
経済学部	経済学科	60	65	49	51	52	66
	経営学科	29	32	47	44	38	25
生物資源学部	生物資源学科	34	40	39	18	26	25
	創造農学科	—	—	—	26	35	43
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	53	53	65	65	74	33
	先端増養殖科学科	—	—	—	—	—	43
看護福祉学部	看護学科	46	51	48	54	55	59
	社会福祉学科	95	101	117	132	130	132
学術教養センター		27	35	55	59	53	43
地域経済研究所		55	58	80	90	75	69
恐竜学研究所		4	5	3	0	8	7
キャリアセンター		3	3	4	4	4	6
合 計		406	443	507	543	550	551

公開講座数、受講者数

年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4
講座数(講座)	59	70	84	23	71	70
延べ受講者数(人)	3,132	3,500	3,208	1,604	5,402	3,711

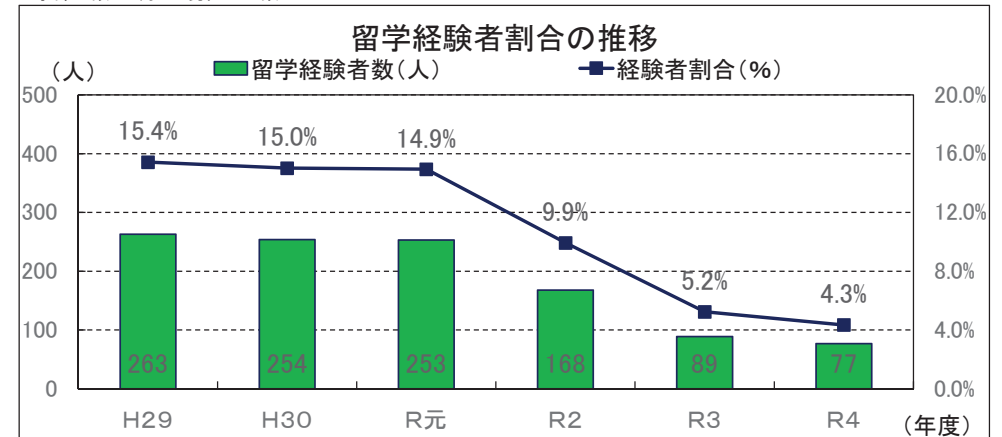
※コマ数: 講義時間2時間を1コマとして換算



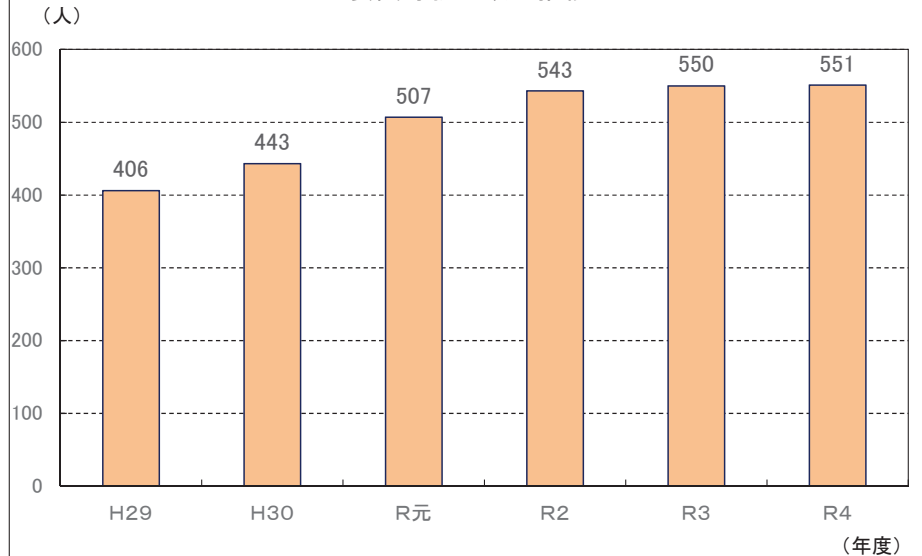
留学経験者割合

年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4
留学経験者数(人)	263	254	253	168	89	77
学部生数(人)	1,705	1,691	1,693	1,691	1,698	1,772
経験者割合(%)	15.4%	15.0%	14.9%	9.9%	5.2%	4.3%

※学部生数は5月1日現在の人数



委員等就任数の推移



メディア掲載・放送件数

(単位:件)

年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4
新聞	301	425	422	398	435	435
テレビ	—	—	47	31	43	65
その他	—	—	15	11	14	9
合計	301	425	484	440	492	509

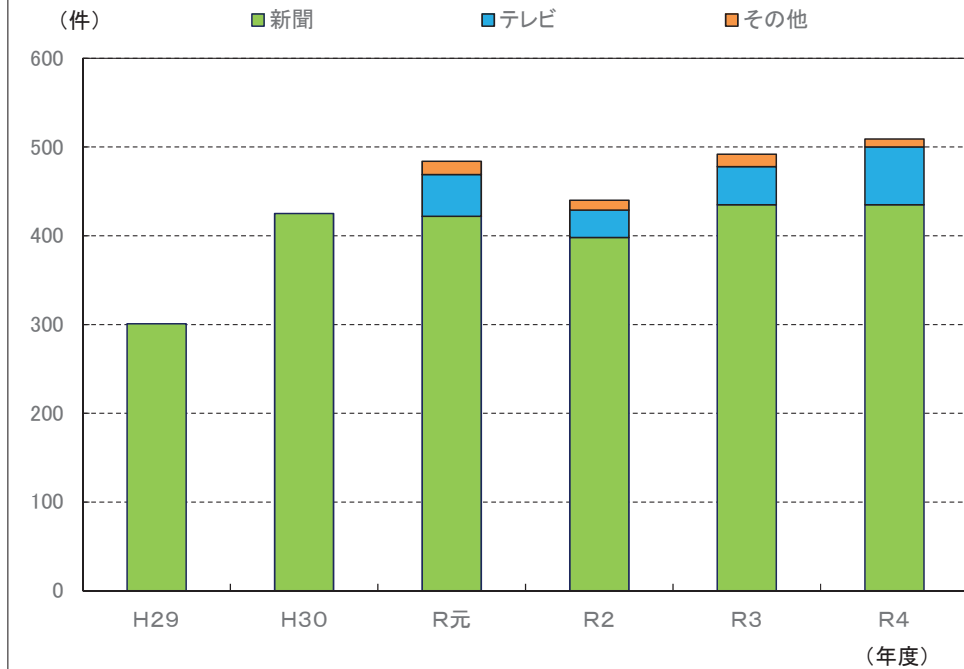
※テレビ、その他(雑誌、ラジオ等)はR2年度より算出開始

自己収入比率

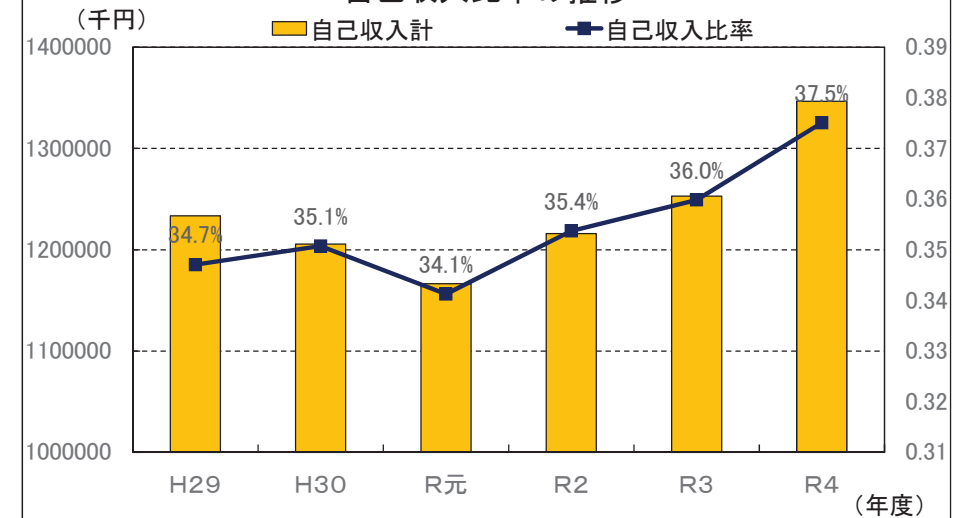
単位:千円

年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4
授業料	920,615	908,974	909,617	915,474	937,539	981,689
入学金	104,857	100,612	102,385	101,554	116,224	114,611
入学検定料	46,236	42,648	42,400	36,549	43,794	35,508
受託研究・共同研究 ・受託事業・奨学寄附金	92,037	68,325	44,534	91,617	75,310	101,031
科研費 間接経費収入	26,754	24,820	18,150	26,689	26,059	56,052
財務収入	229	106	14	13	13	14
財産貸付料	38,464	35,346	34,289	29,979	29,834	32,374
物品等売払収入	265	196	196	213	252	225
その他	4,138	24,606	14,919	13,878	24,015	25,123
自己収入計	1,233,595	1,205,633	1,166,504	1,215,966	1,253,040	1,346,627
収入計	3,554,573	3,437,480	3,418,311	3,437,693	3,482,205	3,590,249
自己収入比率	34.7%	35.1%	34.1%	35.4%	36.0%	37.5%

メディア掲載・放送件数の推移



自己収入比率の推移



Ⅲ 各項目の取組状況

第3期中期目標	第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度実績
	<p>I 新学部・新学科の創設</p> <p>(1) 広く「農」を学ぶ新学科 (開設目標：第3期中期計画期間の早期)</p> <p>①農業生産技術から実践的な経営、農業農村のマネジメント、環境保全まで「農」を幅広く学べる新学科を開設し、地域を元気にできる起業家精神を備え、食・農・環境を総合的に体得した「農」のゼネラリストを育成する。</p> <p>(2) 水産増養殖を中心に学ぶ新学科 (開設目標：第3期中期計画の期間中)</p> <p>①新魚種の導入や養殖技術の開発、新市場開拓など水産増養殖を専門的に学ぶ新学科を開設する。嶺南地域の新たな地場産業の創出をはじめ、世界的に高まる増養殖ニーズに応える人材を養成する。</p>	<p>1) 学生が割り当てられた畑 (My Farm) での作物栽培実習に加え、マルシェなどを活用した市場での販売実習を行い、生産から販売までの一貫した教育を本格的に行う。</p> <p>2) 食・農・環境分野の実務に精通している特任講師をさらに増員し、授業や実習を行う。</p> <p>3) 地元と学生が気軽にふれあう事のできる場所を提供するための手法・手段について検討する。</p> <p>4) 永平寺キャンパス・あわらキャンパス間のバスの増便など学生の通学方法の確保について検討する。</p> <p>5) 6月から高校別のあわらキャンパス見学会を開催する。8月のオープンキャンパスを複数回実施する。さらに、WEB説明会を実施する。</p> <p>6) 創造農学科ホームページとYouTubeチャンネルを活発に運営する。</p> <p>1) 民間企業や水産研究・教育機関など関係機関との増養殖の共同研究を実施し、ICT等を取り入れた増養殖の実践を学ぶプログラムを策定する。</p> <p>2) オンラインを活用した県内外の高校生対象の水産増養殖の公開講座や高校での新学科の説明会を開催する。</p> <p>3) 小浜キャンパス増設を竣工させる。</p>	<p>・My Farmでの作物栽培実習を行ったほか、永平寺キャンパスやあわら湯の町のイベントで販売実習を行った。10月8日(白樺祭)、11月3日(収穫祭)において県大マルシェを開催した。</p> <p>・食・農・環境分野の実務に精通している特任講師を75名まで増員し、授業や実習を実施した。</p> <p>・あわら市および温泉旅館との連携により提供しているアパートへの学生の入居を通じ、あわらキャンパスへの通学環境を整備した。(R5.3月末現在 9名が入居)</p> <p>・永平寺キャンパスとあわらキャンパス間のシャトルバスの昼便について、外部委託により対応した。</p> <p>・オープンキャンパスを8月に2回実施し、高校生55名の参加があった。8月21日のWEB説明会には15名の参加があった。</p> <p>・創造農学科ホームページとYouTubeチャンネルを活発に運営した。</p> <p>・小浜市、小浜市漁協と地域で完結する新規カキ養殖技術、民間企業と昆虫を活用した飼料開発を行い、マガキでは8カ月で商品サイズまで成長することに成功した。また、昆虫を魚粉代替にした配合飼料で飼育したマサバの飼育成績が、コントロール(市販配合飼料)よりも良く、有効性を確認することができた。</p> <p>・6月に6回、10月に6回、12月に3回の公開講座「先端増養殖科学科のワクワク先取り講座」また、7月に県内外の高校生を対象に、合同進学オンラインイベント「夢ナビライブ」での模擬講義を実施した。</p> <p>・小浜キャンパス増設工事が完了し、令和5年4月に開設した。</p>

第3期中期目標	第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度実績
	<p>(3) 次世代の地域リーダーを養成する新学部 (開設目標：第3期中期計画の前半)</p> <p>①地域経済研究所の研究活動等の成果を活かし、地域の産業、自然、歴史、文化などの学修をベースに、観光や産業振興、自治体運営など地域の課題解決のための手法を現場で学び、地域経済の発展に必要な現場力、マネジメント力を身に付けた次世代の地域の担い手を養成する新学部を開設する。</p> <p>(4) 世界的な学術拠点となる古生物学関係の新学部 (開設目標：第3期中期計画の期間中)</p> <p>①恐竜学研究所の学術成果や大学院の教育研究実績を活かし、恐竜などの古生物学を中心にしながら、年縞に関する古気候学等も取り入れた新学部の開設を検討し、世界的な学術研究拠点を目指す。</p> <p>(5) 大学院看護学専攻の博士後期課程 (開設目標：第3期中期計画の期間中)</p> <p>①県内の大学等において高度な看護研究・教育を担う人材を育成するため、大学院に看護学専攻の博士後期課程を開設する。</p>	<p>4) かつみキャンパスで新学科棟・飼育実験棟の建築工事に着手する。</p> <p>1) 県内への定着を図るとともに、自治体の運営や地域の課題解決の実践的な考え方・手法などを学ぶ教育について具体化を図る。</p> <p>1) 新学部の教育研究施設の設計を行う。</p> <p>2) 新学部の教員体制、カリキュラム、講義体系、博物館等との連携体制等について具体案を作成する。</p> <p>3) 現場重視教育の特色を明確化することを念頭に置き、一般教育の卒業要件単位数の軽減(20単位程度)について議論を行う。</p> <p>4) キャンパス配置や学生の生活面への支援策について地元と協議を進める。</p> <p>5) ベンチャー企業との連携研究を進めながら、新学部の柱となる「デジタル古生物」の教育に活用できる技術開発を進める。</p> <p>1) 令和5年度の開設に向けて、募集要項や学生便覧などを作成、入学者の選抜入試を行う。</p>	<p>・かつみキャンパス新学科棟・飼育実験棟建築工事は8月に着工し、令和5年10月開設に向け工事中である。</p> <p>・3月に第1回目の有識者会議を開催し、新学部の具体化を進めることができた。</p> <p>・学部棟の基本設計についてプロポーザルにより選定した設計業者と8月に契約し、2月に基本設計を取りまとめた。引き続き、実施設計の準備を進めている。</p> <p>・博物館研究員も含めた教員体制、カリキュラムの具体案を作成し、教員予定者と協議の上、卒業要件や単位の取扱いの方針を決定した。</p> <p>・一般教育科目の卒業要件単位数について、教育研究審議会で協議し、学部としては28単位とする方針に決定した。</p> <p>・キャンパス設置のための課題や学生の生活面への支援策について勝山市との協議を進め、協定書締結に向けた具体案を作成した。</p> <p>・恐竜総研と協力し、恐竜研究の広報や恐竜コンテンツの作成方法を検討し、実施できるように準備を進めた。</p> <p>・大学院博士後期課程「健康生活科学研究科」が設置認可され、令和5年4月開設に向けて、募集要項、学生便覧や紹介パンフレットを作成した。また、入学者の選抜入試を行い、5名の入学者(定員3名)を決定した。</p>

第3期中期目標	第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度実績
第二 教育に関する目標	II 教育		
一 教育の内容に関する目標	1 教育の内容、教育実施体制の強化 (1) 地域・社会の要請に応える学びの質向上	1) 各学部等で以下の取組みを進める。	
二 教育実施体制の強化に関する目標	①社会情勢の変化に応じた体系的・組織的な教育を実践するため、各学部等で絶えず3ポリシー※の点検・評価を行い、適時適切にカリキュラムの見直しを進める。 ※ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)およびアドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)	<p><経済></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度から開始する「フィールドワークコース」および「データ活用コース」について、広報を開始する。 様々な進路をイメージした「履修モデル」による履修指導を実施 <p><生物></p> <ul style="list-style-type: none"> 生物資源学科では教育カリキュラムの点検を行い、改善案を作成 生物資源学科の実践教育を拡充するために、民間企業や官公庁から招聘した実務家教員による講義体系を検討する。 創造農学科では3年次からの編入学生が加わり学年進行に応じた教育を点検 <p><海洋></p> <ul style="list-style-type: none"> 2学科体制の下で各学科の新たなポリシーを運用し、課題等を点検する。 <p><看福></p> <ul style="list-style-type: none"> 看護学科および社会福祉学科で、多職種連携ハイブリッドシミュレーターによる教育支援システムおよびICTを利用したグループディスカッションシステムを授業や学内実習に積極的に取り入れ展開する。 <p><学教C></p> <ul style="list-style-type: none"> 海外英語研修プログラムにおいて、現地での交流会や、研修後の報告会を開催 <p>・センターの教養教育の今後を考えるシンポジ</p>	<p><経済></p> <ul style="list-style-type: none"> コース制について、パンフレットを新たに作成し、広報活動を行った。また、コースの詳細を確定した。 オリエンテーション等で「緩やかな履修モデル」を活用した。 <p><生物></p> <ul style="list-style-type: none"> 実験実習科目の内容を見直し、リサーチクレジット科目の実施を検討した。 実務家教員による講義を2回(美十、明治)実施した。 5名の3年次編入学生を迎え、策定した3ポリシーに基づく学年進行に応じた教育を実施した。 3年次編入学生募集のPR動画を更新し、配信した。 <p>・2学科体制で、新たなポリシーを運用し、課題等の検証を行った。</p> <p>・授業や学内実習で、多職種連携ハイブリッドシミュレーターによる教育支援システムおよびICTを利用したグループディスカッションシステムを活用した演習やグループディスカッションを実施するなど積極的に活用した。</p> <p><学教C></p> <ul style="list-style-type: none"> 夏季海外英語研修において、オンライン研修(豪)に加え、3年ぶりに現地(英・加)に学生を派遣した。特にイギリスではボランティア団体との交流を実施した。12月にチチェスターカレッジの受入れ担当者が来訪し、特別授業を開催し、学生と交流を深めた。また12月に研修報告会を開催した。3月には令和5年度研修の説明会(オンライン)を開き、参加者を募った。 <p>・教養教育の今後を考える懇談会を複数回開催し、学生へのアンケート調査を実施</p>

第3期中期目標	第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度実績
		<p>ウム、公開講座等を開催し、それらの成果を教育に還元する。</p>	<p>し、その結果を教育に還元するための分析を行った。</p>
	<p>②地域との関わりの中で自発性・社会性を養うため、県内の農場・企業における現場実習やまちづくりの課題を現場で体感し解決方法を探るフィールドワークのほか、アクティブラーニングを取り入れた講義を拡大する。</p>	<p>1) 各学部等で以下の取組みを進める。</p> <p><経済></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業（経済団体）とコラボレーションした特別企画講座の開講 ・県内企業の協力を得て、企業訪問等のフィールドワークを実施し、県内企業の魅力などの学ぶ機会を作る。 <p><生物></p> <ul style="list-style-type: none"> ・創造農学科でソーシャルデザインなど地域について理解を深める実習を実施し、あわらキャンパスがデザイン教育の拠点となるための構想を検討 ・あわらキャンパス収穫祭を実施し、特任講師を招いた農業インターンシップ報告会や創造農学科活動紹介を行う。 ・Google サイトを活用し、学科 Web サイトを一般に公開し、さらに事前学習用として学内限定公開の県内農場の撮影動画や農業者へのインタビュー動画などを整備する。 ・創造農学科プロモーションビデオを作成し、配信する。 <p><海洋></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県や企業等の実務者による実践を重視した講義や、地域に出向く演習を引き続き実施する。 ・公設試験場の研究者、地元企業、水産養殖の生産・流通など地域で活躍している人材を特任講師として招き、実践的な指導をうける。 <p><看護></p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護学科1年生が高齢者とふれあう「交流座談会」は、令和4年度からは「健康生活支援演習」という科目の中で展開する。引き続き、永平寺町の協力を得て実施し、学生がコミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> ・福井商工会議所の協力を得て、特別企画講座（福井産地の繊維産業の発展）を開講した。 ・連合福井の支援を受けて特別企画講座を開講した。 ・各ゼミ等で、県内企業を中心に企業見学等を行った。 ・未来協働プラットフォームふくい推進事業の補助金を得て実施した、県内ホームセンターとのコラボ課外活動「プロジェクトM」の成果をまとめた。 ・創造農学科でソーシャルデザインなど地域について理解を深める実習を活発に実施し、あわらキャンパスがデザイン教育の拠点となるための構想を検討し、デザイン教育の授業を拡充した。 ・あわらキャンパス収穫祭を実施し、特任講師を招いた農業インターンシップ報告会や創造農学科活動紹介を行った。 ・学科 Web サイトを公開するとともに、事前学習用として学内限定公開の県内農場の撮影動画や農業者へのインタビュー動画などを整備した。 ・創造農学科プロモーションビデオを作成し、YouTube で配信した。 ・県職員、技術士による講義、公設試験研究機関での実習を行った。学生自身が地域・社会や自然科学における課題を設定し、問題解決を目指したグループワークを実施した。 ・海洋生物資源学フィールド演習を実施し、生産者、漁協、試験研究機関の研究者を特任講師として講義を受けた。また、地元企業等の養殖生産、種苗生産の現場でのフィールドワークを実施した。 ・看護学科1年生と高齢者との交流会は、永平寺町の協力を得て、2回実施し、のべ17名の高齢者が来学した。 ・社会福祉協議会と連携し、学生5名が高齢者とのコミュニケーションを通して地域課題への理解を深めるフィールドワークを実施した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度実績
	<p>③公設試験場の研究者、地元企業、実践農家など地域で活躍している人材を大学の講義や実習指導に活用する「ふるさと特任講師」（仮称）制度を設ける。</p> <p>④一般教育において、伝統工芸や健康長寿など福井の地域の特色を、県外さらには国際的な比較を交えて学ぶ地域志向科目を拡充する。</p> <p>⑤AI、IoTなどICTが進展する社会を見据え、技術を活用するスキルやそれらをベースとした社会において求められる創造性、総合性などを身につける教育を推進する。</p>	<p>ヨンの土台を築き、人々の健康や生活に関心をもてることをねらいとする。</p> <p>2) オンラインを活用した授業の質と魅力の向上策や他校とのオンライン交流、公開講座やシンポジウムの電子申請、デジタル広報推進など学内のデジタル化を進める。</p> <p>3) 授業や共同研究等における学生による課題解決型学習（PBL）の活動経費に助成し、学生と県内企業等とのつながりや、学生の地元定着および地域に根差した実践的な人材育成を促進する。</p> <p>1) 1年生対象の海洋生物資源フィールド演習（通年）で、公設試験場の研究者、地元企業、水産養殖の生産・流通など地域で活躍している人材を特任講師として招き、実践的な指導をうける。また、2年次以降の実習における特任講師を選考する。</p> <p>1) アメリカのアイオワ大学との連携を軸に和紙作りに関する共同の教育プログラムを作り、一般市民が参加できる実践的な学びの場を創出する。</p> <p>2) 地域社会のなかで問題解決能力を涵養するためのフィールドワーク教育を充実させる（福井県内の鳥獣害の現状やジビエ利用について地域社会でのフィールドワークを含む授業／観光学、宗教学、導入ゼミでも福井県内でフィールドワークを実施予定）。</p> <p>3) 福井と世界の対比により異文化への理解を深め教育を目指し、海外大学等と連携して福井の健康長寿や木版画和紙の世界展開をテーマにした授業を行う。</p> <p>1) 文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の認定を受け、情報の基礎科目を中心に必要な教育体制・環境・カリキュラムの改編について議論し、方向性をまとめる。</p>	<p>・県内福祉施設や医療機関等で活躍する職員、精神障害者とその家族など20数名のゲストスピーカーによる講話を授業で実施した。</p> <p>・本学全体のオンライン授業の質の向上を図るため、授業用デジタル資料・教材等活用支援事業を実施し、11件に対する支援を決定した。</p> <p>・地場農産物を活用した新たな加工品の共同開発等19件の活動を支援した。（経済2件、生物9件、海洋3件、看護2件、学教1件、地経研2件）</p> <p>・アクティブラーニングの実施に適した講義室を整備した。</p> <p>・水産試験場、里山里海湖研究所、年縞博物館の研究者、若狭高校実習船の乗組員、マガキのブランド化を進める民間企業の担当者等による講義・実習指導のほか、地元企業等の養殖生産、種苗生産施設見学を実施し、生産技術に関する指導を受けた。2年次に実施される実習の特任講師の選考を行い、新たに6名選んだ。さらに、令和5年度に実施される実験実習の特任講師の選考を行った。</p> <p>・アメリカのアイオワ大学の和紙研究と大学院まである教育プログラムと和紙職人を擁する越前和紙の里との和紙文化伝達のためのコラボレーションのあり方を検討し、報告書を取りまとめた。</p> <p>・授業や導入ゼミでフィールドワークを実施し、県内企業等とのコラボレーションやインタビュー調査、学部横断のグループでの分析を行うなど、地域課題解決の実践力を養った。（地理学、宗教学、観光学、情報処理、学術ゼミ、教養ゼミなど）</p> <p>・福井の漁村で働く外国人技能実習生へのインタビュー調査を学生が実施し、東南アジア人材と福井の地場産業のかかわりについて学んだ。</p> <p>・学術ゼミで、越前陶芸村でフィールドワークを行い、福井の伝統工芸を世界に発信する課題について分析した。</p> <p>・文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」の令和5年度認定に向け、情報センター（仮称）設立検討委員会を設置し、推進体制を整えるとともに、プログラムの設計、自己点検・評価として学生アンケートを行った。</p>

第3期中期目標	第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度実績
	<p>⑥入学から在学中、就職までの学事データ^{※1}を一括して収集・分析し、教育や学生支援などに反映させる教学IR^{※2}を推進する。</p> <p>※1 学生の入試結果、学業成績、就職、学生支援状況など大学教育等に関するデータ ※2 大学運営における計画立案や意思決定に資するための大学内部の様々なデータの調査。分析のこと（Institutional Research の略）</p> <p>⑦JABEE^{※1}による教育の質の保証を図るとともに、GPA^{※2}の本格実施により、学生の学習意欲を高め、履修指導に活用する。</p> <p>※1 一般社団法人日本技術者教育認定機構（Japan Accreditation Board for Engineering Education の略）。大学などの高等教育機関の技術者教育が国際水準や社会的要求に適合する内容とレベルで実施されていることを、外部機関として専門的、中立かつ公平に審査して認定することを目的として設立された非政府団体 ※2 各学生の履修科目の成績平均値を評価したもの（Grade Point Average の略）</p>	<p>2) 令和4年度より、教職課程で「ICTを活用した教育に関する科目の履修」が新たに義務付けられることに関して、教職科目と情報科目の連携を検討する。</p> <p>1) 昨年度作成した運営要領に沿って教学IRを推進する。</p> <p>1) 引き続き、JABEE認定プログラムに示されたPDCAサイクルに沿って教育活動を進める。</p> <p>2) 2021年に受審したJABEE認定継続審査の結果に基づき、教育及び学部運営体制に関する改善案を作成し、運用する。</p>	<p>・令和7年度の恐竜学部（仮称）開設に向け、情報・数学・物理学関連科目の新カリキュラムを策定した。また、これに関する教職課程の履修科目について確認した。</p> <p>・作業チームを立ち上げ、特定のRQについて分析を行った。具体的には、経済学部における教員のコロナ対応とそれによる学生の履修状況をコロナ前と比較するというRQを設定し、これを統計的に分析し、経済学部内で研修を行うとともに、全学教員間でも分析結果を共有した。</p> <p>・これまでの成果を踏まえ、教学IR活動を効果的に行うため、教学改善の観点で共通するFD部会に教学IR部会を統合することが合理的とされ、次年度以降新体制での方向性を確定する作業を行う。</p> <p>・授業参観による点検など、JABEE認定プログラムのPDCAサイクルに則った教育活動を実施した。</p> <p>・2023年度中間審査に向けて、教育および学部運営体制の改善案を作成した。</p>
	<p>(2) 大学院教育の充実</p> <p>①大学院委員会を中心に、社会のニーズに応じた実践的な教育方法について検討し、カリキュラム等の見直しを行う。</p>	<p>1) 各研究科で以下の取組みを進める。</p> <p><研究科（経済）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院へ内部進学する学部生向けガイダンスを実施 ・大学院で履修することで獲得できる能力に対するゴールイメージの具体的提示 ・多様な社会人院生に対して、経済学・経営学の基礎を学べる仕組みの検討 <p><研究科（生物）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物資源学専攻に創造農学科の大学院種目「創造農学種目（仮称）」を開設するための具体的な準備を行う。 ・研究指導計画書を含め大学院便覧の記載内容に 	<p>・就活オリエンテーションで、一つの進路として大学院への内部進学について広報を行った。</p> <p>・大学院案内に、さまざまな院生の声を取り上げることで、具体的なゴールイメージを提供できるようにした。</p> <p>・多様な社会人院生にも対応できるよう、地域に関する科目など、大学院の開講科目を充実させた。</p> <p>・地域経済研究所および学術教養センターの教員を大学院の修士論文指導教員に採用するなど、幅広いニーズに応える体制を整えた。</p> <p>・生物資源学専攻に創造農学科の大学院種目「創造農学種目」を開設することを研究科教授会で承認し、開設の準備を進めた。</p> <p>・研究指導計画書の点検を行い、研究倫理や安全指導の確認方法について改善した。</p>

第3期中期目標	第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度実績
	<p>②各研究科において、学会参加など国内外の大学等でトレーニングを受ける機会の提供や協定締結校との共同研究を通じた海外からの留学生受入れ促進など、大学院の教育研究活動の活性化を図る。</p>	<p>ついて点検し、必要に応じて改善を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院案内を含め、大学院教育の効果的な広報の方法について研究する。 <p><研究科（看護）> 院生確保のため以下の取り組みを継続して行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部卒業生にして大学院入学の勧誘。 ・看護学専攻の教員による Web（Zoom）や電話を用いた大学院入学相談会の実施。 ・看護・医療職リカレント教育に関する公開講座を実施し、その講座に修士課程修了生を招いて、大学院の PR を行う。 ・社会人にとってより学修しやすいカリキュラムと環境づくりのために、学部卒で職場経験のある大学院生から積極的に意見を聴取する。 <p>2) 大学院生の研究費や経済支援の方法について検討する。</p> <p>3) 大学院案内を含め、大学院教育の効果的な広報の方法について検討を開始する。</p> <p>1) 秋入学など留学生を受け入れ易くするための制度について検討する。</p> <p>2) オリエンテーションの機会などを利用して研究倫理教育の周知徹底を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・博士論文審査プロセスおよびその資料の改訂を行った。 ・大学院教育の効果的な広報について検討し、大学院案内および広報用ポスターの作成を進めた。 ・看護学専攻の「指導教員紹介」のチラシを作成し HP にアップするとともに募集要項にも入れ込み PR した。 ・県内病院に就職した学部卒業生に対して、継続的に大学院入学の勧誘を行った。 ・学部生とくに 1~2 年生に対し、早期から大学院という進路の広報を実施した。 ・Web（Zoom）または電話を用いた看護学専攻の大学院入学相談会を実施し相談・問い合わせに対応した。 ・4 回シリーズで実施した看護・医療職リカレント教育に関する公開講座において、修士課程修了生を招いて大学院の PR を行った。 ・学部卒で職場経験のある大学院生から、学修環境やカリキュラムについて意見を聴取した。その結果をふまえて、オンラインによる授業・研究指導を積極的に導入し、院生の学修をサポートした。 ・社会福祉学専攻の教員による入学希望者のメール・電話相談、Web（Zoom）による入学相談会を実施した。 ・遠隔地からの学生等が学修しやすいカリキュラムや時間帯、オンライン（ハイブリット）での授業対応など、体制を整備している。 ・特待生制度の導入について検討し、予算状況など精査した上で令和 5 年度に継続して検討することとした。 ・令和 5 年度から大学院学生便覧を Web 化した。また、大学院活性化に向けた対策について検討し、早期履修制度については、各研究科の意向を調査したところ概ね賛成であったことから、令和 5 年度中に規定改正を含めた制度設計について具体的に検討することとなった。 ・大学推薦による国費奨学金での受入れ体制について整備した。 ・オリエンテーションを利用して研究倫理教育の周知徹底を図るとともに、本委員会で履修状況を確認した上で、各研究科長から勧告し、受講の徹底を図ることとした。
	<p>(3) 県内他大学との連携推進</p> <p>①学生の県内定着や地域産業の振興を図るため、教育、研究、地域貢献において、県内大学との</p>	<p>1) FAA において、県内入学者確保、地元定着促進、PBL の促進、ふくい地域創生士の推進等に向けた</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内定着などの活動を進めるとともに、FAA を介して大学と産業界等を結びつける取組に協力していく。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度実績
	<p>協調・連携を進める。</p> <p>②県内大学が特色ある授業を持ち寄り多様な講義の受講や学生間交流の機会を確保するため、Fスクエアに授業を提供するとともに、学生の積極的な履修を促す。</p>	<p>取組みを進める。</p> <p>2) 昨年度、県主導で設立された産学官医金の連携組織「未来協働プラットフォーム」において、社会人教育や試験研究、企業や地域の課題解決等に向けた取組みを進める。</p> <p>1) 特色ある授業、多様な授業となるよう検討し、Fスクエアに提供する。</p>	<p>・県主導で設立された産学官医金の連携組織「未来協働プラットフォーム」において、社会人教育や試験研究、企業や地域の課題解決等に取り組んだ。</p> <p>・恐竜学等、特色ある授業を前期は4科目提供。後期は6科目提供した。</p>
	<p>(4) 県大での学びの魅力発信</p> <p>①本学の教員が高校に出向いて行う講義や実験などの取組みを強化するとともに、対象を中学生にも拡大する。併せて、校長や進路指導・理科等の担当教員と意見交換を継続的に実施し、本学における学びの魅力をアピールする。</p>	<p>1) 高校に出向いての出張講義や自由研究発表会指導等を積極的に行う。</p> <p>2) 地域の農業青年クラブ等とのコラボレーションを活発に行う。</p> <p>3) 生物資源学科の教員による研究活動をアピールするために、「生物資源学科がひらくバイオサイエンスの世界！」のキャッチフレーズによる公開講座を継続する。</p> <p>4) 学科オリジナルホームページ、紹介動画、学科公認 SNS サイトを改善する。</p> <p>5) 生物資源学科の研究内容や実績、魅力などを、さまざまな形で中学生や高校生に伝えていく活動を行う。</p> <p>6) 県内の高校長や高校教員との意見交換を活発に行い、総合探究に関する新たな高大連携のあり方について検討する。</p> <p>7) 中学生から高校生に対し県大での学びの面白さを伝える授業・実験を、対面やオンラインで実施する。</p> <p>8) 高校長や高校教員との意見交換のほか、高校生</p>	<p><生物></p> <p>・高校の出張講義や自由研究発表会指導等を実施したほか、丸岡高校、仁愛女子高校の生徒各30名をあわらキャンパスに受け入れ実習・講義等を行った。</p> <p>・地域の農業青年クラブ等とのコラボレーションを4回行った。</p> <p>・延べ23人の教員が、27回の公開講座を開催し、生物資源学科の魅力を中高生や県民にアピールした。創造農学科では、前期に、8人の教員が遠隔で、4回の公開講座を開講した。</p> <p>・学科のホームページ、紹介動画、学科公認 SNS サイトを更新し、研究内容や研究実績情報を積極的に発信した。</p> <p>・高志中の課外学習支援を実施した。1年生90名が来学、理事長講話、生物資源学部の研究・教育に関する説明のほか、永平寺・あわらキャンパスの施設案内や実習指導を行った。</p> <p>・総合型入試に対応するため、県内高校の教員からの情報収集や高校に出向き探究型学習や課題研究の指導を行った。</p> <p>・高校での出前講座や実習、会議への講師としての参加のほか、小学生を対象とした観察会の開催や公開講座の開催、イベントへの出展などを実施した。また、高校生を対象とした授業や公開講座を計6回オンデマンド配信した。</p> <p>・高校での入試説明会を訪問またはWebにより32校で実施した。また、8月25日</p>

第3期中期目標	第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度実績
	<p>②新学部・新学科等の開設に併せて、農業や水産の魅力伝えるセミナー、シンポジウム等と関係機関と連携して開催するなど、受験生だけでなく親世代に対してもPRを行う。</p>	<p>対象の対面やオンラインによる入試説明会を実施する。</p> <p>1) 農や水産の魅力と研究成果を積極的に発信するため、対面やオンラインにより公開講座を開催するほか、「北陸技術交流テクノフェア」や「ふくい農林水産まるごとフェスタ」等イベントへ参加する。</p>	<p>に県内外の進路指導担当教員向けに入試説明会を開催し、県内26校、県外5校が参加した。</p> <p><生物></p> <p>・「北陸技術交流テクノフェア」では、『酒米新品種の紹介』をテーマに展示を行った。また「ふくい農林水産まるごとフェスタ」に参加し、県大育成水稲品種、コシヒカリの米粉パン、県産ソバの乳酸菌を用いたチーズ、アカモク入りチョコレートを紹介した。チーズ試食ではアンケート調査を実施、234人から回答を得た。</p> <p><海洋></p> <p>・東京ビックサイトで開催されたジャパンインターナショナルシーフードショーに参加し、研究発表を実施した。また、「北陸技術交流テクノフェア」と「ふくい農林水産まるごとフェスタ」に参加し、後日、民間企業との共同研究のアドバイザーとして打合せを実施した。また、10月と1月に先端増養殖学セミナーを主催し、県市町、民間企業の職員との議論の場を提供した。</p>
<p>三 学生の受入れに関する目標</p>	<p>2 多様な学生の受入れ</p> <p>(1) 人物評価を重視した入試制度の改善</p> <p>①多様な学生を確保できるよう、チャレンジ精神や行動力など人物評価を重視する総合型選抜(AO入試)や一般選抜における面接実施など、新たな入学者選抜方式の導入を進める。</p> <p>②受験生の利便性向上を図るため、インターネット出願の導入を進める。</p> <p>(2) 社会人・外国人留学生の受入れ拡大</p> <p>①看護福祉分野の専門職を対象とした新たな短期集中型講座を開設するほか、経済経営学研究科が実施している「短期ビジネス講座」を見直すなど、社会人を対象としたリカレント教育を充実するとともに大学院への入学を促す。</p>	<p>1) 入試制度改革の成果、課題等について検証等始める。</p> <p>2) 新たに生物資源学科の総合型選抜を実施する。</p> <p>1) 総合型選抜、学校推薦型選抜および一般選抜について、引き続きインターネット出願を実施する。</p> <p>1) 短期ビジネス講座の実施</p> <p>2) 短期ビジネス講座の受講から、大学院への学びにつなげる方法を検討</p> <p>3) 学部卒業生や新人看護師を対象としたリカレント教育として、多職種連携ハイブリッドシミュレーターによる教育支援システムおよびICTを利用したグループディスカッションシステムを取り</p>	<p>・入試制度改革の結果を検証するための指標候補(入試倍率、GPA等)を絞り込んだ。</p> <p>・生物資源学部において総合型選抜入試を実施したが、志望者はなかった。</p> <p>・総合型選抜、学校推薦型選抜および一般選抜について、インターネット出願を実施した。(9月～)</p> <p>・短期ビジネス講座は、コロナ感染症の中で、学外の企業人などを対象とすることから、遠隔で実施した。受講者のモチベーションを維持するため、一定の条件をクリアした希望者には受講修了証を交付した。(受講申込者34名、修了証交付者9名)</p> <p>・社会人にアピールするよう本研究科OBのインタビューを中心とした大学院案内を作成した。</p> <p>・多職種連携ハイブリッドシミュレーターによる教育支援システムおよびICTを利用したグループディスカッションシステムを取り入れた教育方法について、内容を検討した。</p>

第3期中期目標	第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度実績
	<p>②UIターンなどによる社会人の学士編入を促進するため、「農」を学ぶ新学科において編入学制度を設けるほか、自治体と連携して就農や就職など地域定住を支援するシステムを整備する。</p> <p>③外国人留学生向けの進学説明会や日本語学校でのPR、在籍外国人留学生によるSNSを利用した広報を強化するほか、授業料の減免や居住環境の整備など、留学生の生活支援策を充実する。</p>	<p>入れた教育方法を実施する。</p> <p>4) 医療・福祉・看護の専門職を対象とした看護・医療職リカレント教育として、オンライン公開講座をシリーズ化（倫理、文献検討、看護理論等）して実施する。</p> <p>1) 創造農学科の3年次編入については、アドミッションポリシーと情報を掲載したチラシを作り、情宣活動を行う。</p> <p>2) 就農や定住などの具体的支援について、あわら市や坂井市などの自治体と意見交換や協議を行い、原案をまとめる。</p> <p>3) 若狭町のかみなか農楽舎と連携を強化する。</p> <p>1) 日本語学校向け個別オンライン説明会の実施や、外国人学生向け大学案内の作成など、大学PRを、7月頃に実施する。</p> <p>2) 外国人留学生が、生活や文化の違いに前向きに取り組めるよう、学期初めなど適時のオリエンテーション開催や留学生の状況に応じたチューター配置とともに、長期休暇中の講座実施など日本語能力の維持・向上支援を強化する。</p> <p>3) 当学の外国人留学生の存在を県民に知ってもらうため、企業・団体、地域と外国人留学生の交流機会や情報発信を増やす。</p> <p>4) 国費留学生の採用が決定した学生について、受入学部と連携し必要なサポートを行う。</p>	<p>・公開講座を活用し「社会福祉研究セミナー」を実施し、県内の社会福祉士、医師、大学院卒業生、また県外の医療機関やNPO法人等との多機関・他職種連携を図った。</p> <p>・創造農学科の3年次編入については、動画を再編集してYouTubeで配信した。</p> <p>・就農や定住などの具体的支援について、あわら市や坂井市と意見交換を行った。</p> <p>・若狭町のかみなか農楽舎と連携を強化するため、現地研修を今年も11月に実施した。</p> <p>・外国人学生向け大学案内リーフレットを国内の日本語学校367校に提供した。</p> <p>・国内の日本語学校1校を訪問し、進学ガイダンスを実施した。</p> <p>・日本語学校生向けオープンキャンパスツアーを実施した。(2名参加)</p> <p>・新規入学・受入の全留学生に学生チューターを配置した。</p> <p>・外国人留学生対象オリエンテーションを実施した。</p> <p>・3年ぶりの交換留学生を地元紙が取材し、新聞に掲載された。</p> <p>・World Café改装に携わった学生がラジオ出演した。</p> <p>・国費留学生の受入学部と連携し、諸手続きの支援を行った。</p>
<p>四 学生への支援に関する目標</p>	<p>3 学生への支援</p> <p>(1) 高い就職率の維持</p> <p>①学生が自身のキャリア形成を考えるため、企業経営者による講義や就職面談会を開催するほか、学生の個別相談にきめ細かく対応し、高い</p>	<p>1) キャリア教育や就職ガイダンス等で県内企業経営者等を招いた講義や説明会を開催するほか、県内企業等での職場体験等を開催し、キャリア形成</p>	<p>・キャリア教育科目において、10～12月に、県内企業経営者等を招いた講義を10回実施した。</p>

第3期中期目標	第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度実績
	<p>就職率を維持する。</p> <p>②同窓生ネットワークを活かし、社会で活躍するOB・OGをキャリアセンターに招き、就職相談や助言などの就職支援を行う。</p> <p>③県内定着をさらに進めるため、県内の中堅・中小企業に関する情報の収集、提供を強化するほか、外国人留学生の県内定着に向けた支援を拡充する。</p>	<p>を支援する。</p> <p>2) 2年生を対象としたガイダンスや3年次からの進路意向調査など、早い段階から学生との接点を持ち、教員とキャリアセンターが協働で学生の就職活動を支援する。</p> <p>3) 保護者等を対象としたガイダンスを行い、就職活動や県内就職等への理解を促す。</p> <p>1) 企業で活躍する本学のOB・OGとの懇談会や4年生の就職内定者から就職活動の体験談・アドバイスを聞く報告会を開催する。</p> <p>1) 県内企業への定期的訪問により企業とのつながりを強化し、採用情報の収集や本学のPRを行う。</p> <p>2) 外国人留学生を対象とした就職ガイダンスや県内企業の説明会・見学会、留学生による就職活動体験報告会等を開催する。</p> <p>3) 外国人留学生の本県への愛着形成や円滑な就職活動につながるよう、低学年時から福井県に関する情報の収集や日本語の能力向上に資する機会(バスツアーや日本語教室など)を提供する。</p>	<p>・2年生対象のガイダンス(2回、計80名参加)および3年次からの進路意向調査を3月に実施した。</p> <p>・ホームカミングデー2022において家族向け説明会を実施し、70名が参加した。</p> <p>・企業で活躍する本学OB・OGとの懇談会(6名参加)および就職内定者からの就職活動等の報告会(2回、計104名参加)を実施した。</p> <p>・企業への訪問や来訪により、232社と情報交換を行い、採用情報の収集等を実施した。</p> <p>・国際・留学支援課と協働し、入学当初から日本での就職に対する意識付け等の支援を行うよう、定期的に情報交換・共有を行った。</p> <p>・留学生交流バスツアーを1回実施し、23名(日本人学生7名を含む)が参加した。</p> <p>・日本語教室を前期3コース後期2コース(延べ68回)実施し、14名(延べ182名)が参加した。</p> <p>・後期オリエンテーションにて就職活動や県内企業でのインターンシップ体験報告を実施した。</p>
	<p>(2) 学生生活の支援</p> <p>①国の大学授業料無償化導入に併せ、本学独自の支援策について検討する。</p> <p>②障がいのある学生等に対するキャンパスソーシャルワーカーの相談体制を充実するほか、学生情報の教職員間の共有により個々に応じたきめ細かな指導支援を行う。</p>	<p>1) 院生、留学生を対象とした学生生活等の支援策の拡充を進める。</p> <p>1) キャンパスソーシャルワーカーを保健・学生相談センター(保健管理センターを改組)の配属とし、相談体制を強化する。</p> <p>2) 入学時や健康診断時および教職員間の情報共有により学生の心身の状況を把握し、早期のカウンセリングや修学支援につなげる。</p>	<p>・院生、留学生への学生生活等の支援策の拡充を議論し、継続して検討することとした。</p> <p>・改組した保健・学生相談センターに、キャンパスソーシャルワーカーを配属し、相談体制を強化した。</p> <p>・定期健康診断や教職員間の情報共有により、新たに34名をカウンセリングにつなげ、関係部署と連携し支援を実施した。また、健康診断結果を踏まえ、必要な学生に2次検査を行い、病院受診を勧奨した。</p>

第3期中期目標	第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度実績
	<p>③スポーツ、文化芸術などのクラブ・サークル活動や社会貢献活動への参加を促進するため、広報紙への掲載、表彰などにより学生の活動を応援する。</p> <p>④本学のブランド力向上につながる全国レベルで活躍するクラブ・サークル活動に対して、遠征費や強化費等を支援する。</p> <p>⑤大学祭と合わせたホームカミングデーの開催、地区別・企業別、ゼミ・クラブ単位での同窓会活動をサポートし、同窓生ネットワークの拡大を図る。</p>	<p>3) 障害を持つ学生と面談を行い、個々の学生に対応した修学支援を行う。</p> <p>1) 活躍した学生を顕彰する「つぐみ賞」を継続するとともに、ホームページ等で積極的にPRする。</p> <p>1) クラブ・サークル活動に要する遠征費等を補助し、活動を支援する。</p> <p>1) 大学祭と合わせたホームカミングデーの開催や、卒業生が多数在籍する企業等での同窓会支部の立上げを進め、大学と同窓生との関わりを強化する。</p>	<p>・保健職員が短時間勤務の小浜キャンパスでは、救急対応の必要性が高い学生について、教職員間で情報共有し対応マニュアルを作成した。</p> <p>・修学支援申請者11名について、授業面での配慮を実施した。</p> <p>・学術研究活動や課外活動等で活躍した学生を顕彰する「つぐみ賞」を継続し、6団体13名(計38名)の表彰を行うとともに、広報紙、ホームページ、SNS、ラジオにおいて、掲載・発表を行った。</p> <p>・8月に審査会を実施し、3団体に対して支援した。</p> <p>・ホームカミングデーを開催するとともに、職域での同窓会支部の立上げを複数依頼し、福井銀行では代表をはじめ数名がホームカミングデーに参加するなど、大学と同窓生との関りを強化した。</p>
<p>第三 研究に関する目標</p>	<p>Ⅲ 研究</p>		
<p>一 研究水準および研究の成果等に関する目標</p>	<p>(1) 学外との連携による先端研究や地域研究の推進</p> <p>①海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。</p> <p>②科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。</p> <p>③農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。</p>	<p>1) 現地派遣など対面交流の再開を図りつつ、コロナ禍の影響を鑑み、オンライン活用による研究交流にも対応する。</p> <p>2) 各学部等で、別表のとおり国際的な共同研究を実施する。 ～別紙～</p> <p>1) 各学部等で、外部資金を活用し、別表のとおり先端的研究を実施する。 ～別紙～</p> <p>1) 持続可能な福井を目指すため、戦略研究や社会実装的研究に取り組む教員の研究課題を、戦略的課題研究推進支援および地域連携研究推進支援制度により支援する。</p>	<p>・海外協定校フィンドレー大学(米)の教員と大学院生の短期研修を受け入れた。</p> <p>・フィンドレー大学への看護福祉学部生4名の短期派遣をはじめ、ゼミ研修、国際学会参加など、研究を目的とした学生の海外活動を支援した。(経費補助)</p> <p>・別表のとおり</p> <p>・別表のとおり</p> <p>・福井の持続可能性に寄与する研究を採択した。 地域連携研究推進支援 9件(新規8件、継続1件) 戦略的課題研究推進支援 39件(新規33件、継続6件)</p>

第3期中期目標	第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度実績
	<p>④全学において福井の独自性を自然環境、歴史文化、経済など様々な視点から総合的に研究し、「福井学」を推進する。</p>	<p>2) 各学部等で、別表のとおり地域課題の解決につながる研究を実施する。 ～別紙～</p> <p>1) 福井をテーマにしたブックレットを発行し、「福井学」として研究成果を県民に還元する。</p> <p>【発行計画案】 福井の公共交通（経済学部）、ふくいの農業新時代（創造農学科）、福井の歴史（客員教授）</p> <p>2) ブックレット等の書籍執筆者や福井をテーマにした研究成果を公開講座や展示会等のイベントを通して、発信し、研究成果を県民に還元する。</p> <p><開催時期> 公開講座：前期(5月～9月)、後期(10月～3月) 展示会：北陸技術交流テクノフェア（10月）、ふくい農林水産まるごとフェスタ（11月）</p>	<p>・別表のとおり</p> <p>・ブックレット2冊を3月に発行した。 「福井県の地域公共交通」「ふくいの農業新時代」</p> <p>・公開講座17講座（前期10講座、後期7講座）を実施したほか、展示会等のイベントを通して、発信し、研究成果を県民に還元した。 北陸技術交流テクノフェア（10月20日～21日） ふくい農林水産まるごとフェスタ（11月12日～13日）</p>
	<p>(2) 研究支援体制の強化</p> <p>①若手教員の研究を促すため、既存の研究支援に加え、若手研究者の海外留学を支援する制度を整備する。</p> <p>②学外資金を積極的に獲得するため、教員および担当職員の研修機会を充実するほか、外部研究費の審査経験など一定の実績を持つ教員による助言などの支援を行う。</p>	<p>1) 若手教員に対して、サバティカルの利用を呼び掛ける。</p> <p>1) 科研費獲得セミナーに教職員が参加し、8月に学内で研修を行い、科研費申請を推進する。</p> <p>2) 初めて外部研究費に応募する教員等を対象に研究計画書の添削指導を支援するほか、公募情報を収集して関係教員へ個別に案内し、外部資金への申請を推進する。</p> <p>3) 科研費の申請・採択件数等の増大のため、科研費申請アドバイザー制度(仮)の他大学の情報を収集し、令和5年度申請までに導入を進める。</p>	<p>・令和3年度の後期から令和4年度前期にかけてのサバティカルを教員2名が終了した。(令和5年度実施分については5月に各部署長に推薦依頼を行ったが推薦なし)</p> <p>・外部研究費に応募する教員等を対象に科研費獲得セミナーへの参加費を助成するとともに、科研費説明会を開催し65名が参加した。</p> <p>・外部研究費に応募する教員等(希望者のみ)を対象に事務局が研究計画書を校正するとともに、外部業者による添削(内容変更を含む)にかかる費用を教員が管理する研究費の対象にした。</p> <p>・省庁や公的機関による競争的資金および民間の公益財団等の研究助成に関する公募情報の周知を徹底するため、学内向けホームページのトップに特別にメニューを作成し、積極的に閲覧できるようにシステムを改修した。</p> <p>・科研費申請アドバイザー制度や外部業者による添削支援について他大学の情報を収集し、令和6年度の科研費の申請から外部業者による添削支援を実施することとなった。</p>

第3期中期目標	第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度実績
第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 一 地域社会との連携に関する目標 二 グローバル化に関する目標	IV 地域貢献 (1) 県民の学びの応援 ①社会人の学び直しを応援するため、本学の多彩な授業を社会人に開放し、科目等履修生や聴講生のさらなる拡大を図る。 ②本学教員の研究成果を普及するため、公開講座を積極的に開講するとともに、県民の優れた研究の普及や地域の政策課題に対応する特別講座を企画・実施する。	1) コロナ禍でも利用可能なオンラインシステムを使用した授業の設定を継続し、科目等履修生および聴講生を募集する。 1) 本学教員が実施している地域との共同研究や、地域の政策課題を題材にした研究内容に関する公開講座を企画する。 <開催時期> 公開講座：前期(5月～9月)、後期(10月～3月) 展示会：北陸技術交流テクノフェア(10月)、ふくい農林水産まるごとフェスタ(11月) 2) 考案した口腔体操「元気に食べよう、いつまでも」のDVDを作成し普及・啓発活動を推進する。 3) 「オーラルフレイル予防」活動を推進するため、県や市町とも連携し、住民や多様な職種を対象とする「オーラルフレイルサポーター」養成に向けた「サポーター研修」を実施する 4) 「福井県における外国人患者の受療に関する支援」に関する公開講座を継続して実施する。 5) 本学と(公財)福井県国際交流協会の連携体制を構築し、医療通訳者で構成されている外国人支援団体メディサポふくいと協働して、外国人患者の受療に関する支援の事業化に向けた講習会を開催する。 6) 看護学科として医療従事者・外国人患者を対象とした受療時対応に関する教育内容を整備する。	・オンライン授業を設けて募集し、科目等履修生3名(前期2名、後期1名)、聴講生1名(後期)が受講した。 ・地域政策に関する特別企画講座を公開した。 ・動画の無料公開、DVDおよびUSBの無料配布(9月)を行い、普及・啓発活動を推進した。 ・オーラルフレイルサポーター養成に先立ち、厚生労働省や関連機関の専門職と検討し、福井県オーラルフレイル予防体操の評価を実施したほか、施設の協力のもと評価活動を行った。 ・福井県国際交流協会との共催で「地域で支える移民女性の妊娠・出産」というテーマでオンラインセミナーを実施した。 ・9月に来学したフィンドレー大学研修生に対して、福井国際交流協会と連携し「生活者としての外国人への医療支援」というテーマで講座を開催した。 ・福井県国際交流協会と共催でオンラインセミナーを3月に実施し、約30名が参加した。 ・県社会福祉協議会との共催で、コロナ禍における福祉施設・団体の取組みを「福幸チャレンジ」と称し、社会福祉学科生が福祉のイメージアップに向けた広報活動を展開した。令和5年度には、地域住民に対するアウトリーチとニーズ把握などを行い、地域づくり活動計画を策定する予定である。 ・北陸地域政策研究フォーラムへの参加を通して、地域の公共政策にかかわる情報
	③地域公共政策に関する研究を地域政策に活用	1) 北陸地域政策研究フォーラムへの参加を通し	

第3期中期目標	第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度実績
	<p>できるよう、自治体や関係団体と連携してセミナー等を開催する。</p> <p>④多くの県民が公開講座を聴講できるよう、永平寺・小浜キャンパスのみならず、福井駅前をはじめ県内各市町において開催する。</p>	<p>て、地域の公共政策にかかわる情報を発信する。</p> <p>2) 地域課題に取り組み、自治体、支援機関と連携による研究成果を発信する。(フォーラム、オンデマンド、論文、著書、学会、機関紙、メルマガ等)</p> <p>1. コロナ禍における地域産業・企業の動向について</p> <p>2. DX化、カーボンニュートラル、SDGsの動きに対する地域経済について</p> <p>3. Well-beingとこれからの地域経営について</p> <p>4. 外国人労働者の県内産業界への受け入れ動向について</p> <p>5. 福井の人口動向とこれからのエリアマネジメント</p> <p>1) 場所に関係なく受講可能なオンラインを中心に公開講座を企画するとともに、大学キャンパス(県民のこわ)でも講座を実施する。</p> <p><開催時期> 公開講座：前期(5月～9月)、後期(10月～3月)</p>	<p>を発信した。</p> <p>・地域課題に取り組み、自治体、支援機関と連携による研究成果を発信した。</p> <p>1. コロナ禍における地域産業・企業の動向について、『地域再生の未来像』の中で論述した。</p> <p>2. DX化、カーボンニュートラル、SDGsの動きに対する地域経済について、DX化に向けた人材育成支援の充実を提唱した。</p> <p>3. Well-beingに関しては、研究所機関誌にて論説した。また、永平寺町、越前市および小浜市と連携し、ウェルビーイングの概念を行政事業・計画に適用するとともに、Well-beingに関する一般向けセミナーに登壇した。</p> <p>4. 外国人労働者の県内産業界への受け入れ動向について、「世界経済評論 IMPACT」に寄稿したほか、東アジア学会にて研究成果などを発表した。 外国人材の県内定住に向けた実態調査を実施し、県内外国人人口の定量把握、県や各市町の多文化共生に関する取組み実態と課題等について調査を行った。</p> <p>5. 福井県における人口動向について定量分析を行ったほか、国勢調査などの統計データをもとに、県内市町の人口動向等を地図化し、研究論文を「ふくい地域経済研究」にて公表した。</p> <p>・59講座(公開講座の8割超)をオンライン、また19講座(対面のみ、オンライン同時配信も含む)を大学キャンパスにて実施した。</p>
	<p>(2) 地域連携本部の活動強化</p> <p>①新たな地域包括ケアシステムの構築に向けた実証研究など、地元自治体等と連携し、大学のシーズや新町ハウス※を活用した地域課題解決のための活動を推進する。</p> <p>※永平寺町から本学に寄贈された民家</p> <p>②地域課題研究に関する情報交換と学外とのネットワークを拡大するため、農林水産分野の本学教員と自治体・団体等の担当者による専門家会議を設置するとともに、経済団体等との意見交換、協議の場を設ける。</p>	<p>1) 地域連携本部において、健康長寿や地域包括ケアなど自治体が抱える課題の解決に貢献するため、研修等の講師や委員の派遣に対応する。</p> <p>1) 地域課題に根差したテーマで地域公共政策学会を企画・開催する。</p> <p>2) 教育棟開設式に参加した「ふくいの農力アップ! ネットワーク」会員と創造農学科における教</p>	<p>・県内医療機関・団体と連携・開発した、「福井県オーラルフレイル体操」をYoutubeで8月に公開、県内での普及を推進した。また、映像・音声データの配布数はDVD: 163枚、USB: 49本、CD: 15枚で、出前講座は6件依頼があった。</p> <p>・「福井の交通」をテーマに地域公共政策学会の秋季研究大会を開催した。</p> <p>・上記の報告を元に、学会誌「地域公共政策研究」に論文を掲載した。また、福井県立大学ブックレット「福井県の地域公共交通」を出版した。</p> <p>・「ふくいの農力アップ! ネットワーク」会員との情報交換を、面談を通じて活発に行った。</p>

第3期中期目標	第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度実績
	<p>③地域課題の掘り起しや学内の教職員等との連携調整を積極的に推進するため、スタッフの増強など地域連携本部の体制を強化する。</p>	<p>育・研究活動や会員の取組みの情報交換を活発に行う。</p> <p>3) 大学発ベンチャー企業「県大アグリ」を活かした農業経営教育等を活発に行う。</p> <p>4) ふくい水産振興センターとの連携を強化し、水産学術産業拠点を活用して、県や民間企業等と「若狭鯖」養殖技術研究や「ふくいサーモン」養殖安定化技術開発の共同研究を進める。</p> <p>1) 県大発ベンチャーや地域連携研究推進支援等での産官学連携の取組みを強化し、その成果を展示会や記者発表で発信することで、広く周知し、地域連携を推進する。</p> <p><開催時期> 展示会：北陸技術交流テクノフェア（10月）、ふくい農林水産まるごとフェスタ（11月） 記者発表：適宜</p>	<p>・ネットワーク会議を3月上旬に開催し、積極的な意見交換を行った。（参加者45名）</p> <p>・大学発ベンチャー企業「県大アグリ」を活かした農業経営教育等を講義や実習を通じて活発に行った。</p> <p>・水産振興センターに完成した飼育施設を利用して、福井中央魚市と共同で、「ふくいサーモン」の給餌システムの最適化に関する研究を開始し、摂餌活性の時間変化をモデル化した。令和5年度も引き続き、給餌モデルの最適化に関する試験を進め、自動給餌器の製造企業と連携して研究を行う。</p> <p>・地域連携研究推進の採択者による研究内容に関する公開講座を実施した。（5講座）</p> <p>・7月に地域連携本部と東京大学地域未来社会連携研究機構が連携協定を締結し、シンポジウムを実施したほか、東大生と県大生がワークショップや三国でのフィールドワークを実施した。</p> <p>・展示会：北陸技術交流テクノフェア（10月）、ふくい農林水産まるごとフェスタ（11月）</p> <p>・記者発表：濱野先生の研究成果発表 11/4</p>
	<p>(3) 県民のにわとなるキャンパスの整備</p> <p>①地域住民を招いた記念植樹を引き続き行い、県民がいつでも集うことができる地域に開かれたキャンパスを整備する。</p> <p>②県大レストランの県民の利用を促進するため、あわらキャンパスで採れた食材の提供やライブラリーカフェ、サイエンスカフェの講座を行うなど、気軽に立ち寄れる仕掛けづくりを進める。</p>	<p>1) 構内の樹木を適切に管理するため、移植を行う。</p> <p>1) 県大レストランを運営している地元の女性部で構成する「TEAM Zen」と連携しながら、地元や本学で収穫した食材を使ったメニューの提供・PRを行い、学内外の利用を促進する。</p>	<p>・桜の樹木を移植適期の3月に実施した。</p> <p>・地元や本学で収穫した食材（キャベツ、アラレガコ等）を使ったメニューを県大レストランで提供・PRした。</p>
	<p>V 国際化</p> <p>(1) 国際化や留学に関する支援体制の強化</p> <p>①海外留学の促進や多様な外国人留学生の受け入れおよび各種支援、国際交流などの関連業務を扱う窓口を一元化して相乗効果を高めるため、総合的な支援を行う体制を整備する。</p>	<p>1) クラブ等への体験入部など、外国人留学生の課外活動への参加や日本人学生との交流を促進する。</p>	<p>・クラブ等への体験入部等の機会を設け、正式な入部にもつなげるなど、外国人留学生の課外活動への参加や日本人学生との交流を促進した。</p>

第3期中期目標	第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度実績
	<p>②現在17あるアジア地域等の海外提携大学に加え、新たな提携先大学を開拓し、学生、教員の交流を拡大するとともに、海外の学術研究機関と連携した研究交流を推進する。</p>	<p>2) 外国人留学生在が利用しやすい相談窓口を4月からWorld Cafeに整備(小浜C留学生はOcean'sX経由で遠隔対応)し、課題は学内関係者間で共有・対応する。</p> <p>3) 渡航が困難な環境においても、異文化への理解を促進するため、World Cafe・Ocean'sXを拠点に、季節イベントの開催など外国人留学生と日本人学生との交流の機会を増やす。</p> <p>1) 当学と協定校それぞれの大学への関心が高まるよう、オンライン交流や大学案内、公開講座などの情報提供を行う。</p> <p>2) 現地派遣など対面交流の再開を図りつつ、コロナ禍の影響を鑑み、オンライン活用による研究交流にも対応する。【再掲Ⅲ(1)①】</p>	<ul style="list-style-type: none"> World Cafeの改修に伴い、留学生のワンストップ相談窓口を整備した。(他キャンパス学生は遠隔対応) 留学生と日本人学生が取り組むWorld Cafeでのイベント開催を支援した。 留学生交流バスツアーを1回実施し、23名(日本人学生7名を含む)が参加した。【再掲Ⅰ3(1)③】 入学式でフィンドレー大学学長のビデオメッセージを上映した。 本学公開講座を海外協定校に紹介した。 海外協定校チチェスターカレッジ(英国)国際責任者が当学を訪問し、同校への留学制度を当学学生に紹介した。 大邱カトリック大学校(韓国)と大学間学術交流協定を締結した。 海外協定校からの短期派遣(研修)を受け入れた。【再掲Ⅲ(1)①】 サバティカル派遣教員の協力のもと、派遣先のアイスランド文化を取り入れたクリスマスイベントを実施した。
	<p>(2) 留学機会の増進</p> <p>①短期留学経費助成の対象や人数の拡大、留学と連動した異文化理解教育の実施など、海外に留学する学生を拡大する。</p> <p>②外国語の習得だけでなく、学生自らの専門性を磨くなど目的意識を持った留学を支援する。</p> <p>③外国人留学生の受入れ促進に向けた対策を強化するほか、外国人留学生と県内企業との面接</p>	<p>1) 学生の留学意欲や外国語、異文化への関心が高まるよう、協定校やJICAなどの国際機関に関する情報を提供する。</p> <p>2) 現地派遣だけでなく、オンラインを活用した語学研修や交流の手段も選べる機会を確保する。</p> <p>1) World Cafe・Ocean'sXのスタッフなど、語学や国際関連の課題に自ら取り組む学生に対し、留学制度や関係支援機関などの情報提供を行い、活動の展開を図る。</p> <p>1) 外国人留学生を対象とした就職ガイダンスや県内企業の説明会・見学会、留学生による就職活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> 入学式において海外協定校のビデオメッセージを上映した。【再掲Ⅴ(1)②】 JICA説明会を実施した。 World Cafeで本学教員の英語によるミニ講座やインストラクターによるイベントを開催した。 全南大学校(韓国)への交換留学派遣2名による留学報告会を実施した。 「学生の海外派遣危機管理対応マニュアル」を策定した。 英語短期研修(LEAP、LEAPオンライン)、中国語短期オンライン研修(LCAPオンライン)の参加学生を経費補助により支援した。 学術ゼミ受講生が、World CafeでSDGs関連イベントを実施した。 World Cafeでの学生による昼休み語学勉強会を支援した。 World Cafeにおいて常時、留学相談に対応し、当学プログラムによる派遣(オンライン含む)および私費留学を併せ、延べ67名の学生が海外留学や研修参加を実現した。 国際・留学支援課と協働し、入学当初から日本での就職に対する意識付け等の支援を行うよう、定期的に情報交換・共有を行った。【再掲Ⅱ3(1)③】

第3期中期目標	第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度実績
	会の開催など、卒業後の県内定着に向けた支援を関係機関と連携して実施する。	体験報告会等を開催する。【再掲 II3(1)③】	
第五 情報発信に関する目標	VI 情報発信		
	<p>(1) 戦略的な広報と県大ブランドの発信</p> <p>①本学の新たな教育・研究の取組みや顕著な研究成果をメディアを通じて国内外に広く発信し、県大のブランド力を高める。また、スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動についても積極的にアピールする。</p> <p>②県民・企業・同窓生などに本学の情報を直接かつ迅速に伝えるため、全学的にSNSを活用した情報発信を進める。</p> <p>③UI※デザインを県大グッズや広報誌等へ統一的使用するなど、ブランド化を推進する。 ※ロゴマークやメッセージ等により大学のイメージや特色を地域・社会に広く示すこと (University Identity の略)</p>	<p>1) 本学の教育や研究の新たな取組みや成果等の学内情報収集を積極的に行いプレスリリースするほか、スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動を広報誌に取り上げる。</p> <p>1) 本学の活動について、Facebook や Twitter に加え、YouTube も併せて活用し、幅広く情報を発信する。</p> <p>1) UIデザインおよび百年ロゴマークを大学印刷物等へ用いて学内外に広く浸透を図る。また、UIデザイン等を用いたグッズの製作・販売について検討する。</p>	<p>・スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動をつぐみ賞として表彰し、広報誌に取り上げた。また、教育・研究の取組みについても広報誌に取り上げた。</p> <p>・公式 SNS (Twitter および Facebook) を運用し、大学ホームページと連動した情報やキッチンカー情報等を発信した。</p> <p>・広報誌での PR 等によるフォロワー数の確保を推進した。 【令和4年度の投稿数】 546 件 【令和4年度末のフォロワー数】 Twitter 803 人、Facebook 183 人</p> <p>・PR 効果が期待できる封筒や名刺、大学案内や各種チラシ等に UI デザインを使用したほか、県大オリジナル五月ヶ瀬を制作、販売した。</p>
第六 業務運営の改善および効率化に関する目標	VII 業務運営		
一 運営体制の改善に関する目標	<p>1 業務運営の改善および効率化</p> <p>(1) 教育研究組織の見直し</p> <p>①学部・学科等の新設、再編をはじめ、国際化・留学支援体制の強化など、時代の変化や地域ニーズに対応した教育研究組織の見直しを進める。</p>	<p>1) 2023 年度の大学院健康生活科学研究科博士後期課程開設に向け、募集要項や学生便覧などを作成など、学生の受入れや教育研究環境の整備などの準備を進める。</p>	<p>・令和5年度の大学院健康生活科学研究科博士後期課程開設に向け、募集要項や学生便覧などを作成し、学生の受入れや教育研究環境の整備などの準備を進めた。</p>
二 教育研究組織の見直しに関する目標			
三 人事の活性化に関する目標	<p>(2) 業務実行機能の向上</p> <p>①教員と職員が一体となった組織づくりや個別プロジェクトごとに責任者を明確にした運営を行うなど、ガバナンス機能の強化を図り、中期計画を着実に実行するための柔軟な体制を整備する。</p>	<p>1) 学長の補佐体制を整備し、各分野の事業推進の強化を図る。</p> <p>2) 必要性、効率性の観点から、委員会体制の見直しを検討する。</p>	<p>・新たに地域連携担当の副学長およびハラスメント対策担当の学長補佐を設置して事業推進体制を整備した。</p> <p>・1月の教育研究審議会において、学長から各種会議体制の見直しの方針を提示し、令和5年度中に見直しの検討を行うこととした。</p>
	<p>(3) 優れた教職員の確保・育成方策の充実</p> <p>①任期付任用制度の見直しなどにより優れた教</p>	<p>1) 定年退職教員の後任について、採用の前々年 12</p>	<p>・定年退職教員の後任について、採用の前々年 12 月までに該当部局から採用の申出</p>

第3期中期目標	第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度実績
	<p>員を確保し本学への定着を進め、若手教員からベテラン教員まで、バランスのとれた教員体制をつくる。</p> <p>②地域連携や研究促進、国際交流などの分野において専門能力のある人材を確保するほか、職員のプロパー化を進める。</p> <p>③教職員の超過勤務の縮減など、常に働き方の見直しや点検を行い、教育研究と健康維持など安全衛生とのバランスのとれた勤務を進める。</p>	<p>月までに各部局から採用の申出を受け、経営的観点から人事方針を決定して、早期に採用手続を開始する。選考に当たっては、最終候補者に対し理事長・学長による面接を実施する。</p> <p>1) プロパー職員採用試験を実施し、将来の大学事務局を支える優秀な職員を採用する。</p> <p>1) 定期的に取得実績を本人や管理職へ通知して取得を促進する。</p>	<p>を受け、経営的観点から人事方針を決定して、早期に採用手続を開始するよう準備を進めた。選考に当たっては、最終候補者に対し理事長・学長による面接を実施した。</p> <p>・プロパー職員採用試験を実施（応募者 98 名）し、将来の大学事務局を支える優秀な職員 2 名を採用した。</p> <p>・9 月末時点の年次休暇の取得実績を本人や管理職へ通知した。また、超過勤務の多い職員および所属長に対して縮減を促した。</p>
	<p>(4) 教員評価制度の改善</p> <p>①教員の職階に応じた評価など、多面的な評価基準の設定を検討するほか、インセンティブが働く教員評価制度の運用改善を図る。</p>	<p>1) 各学部において見直しを行った、教員の職階を考慮した評価規定に基づき、職階に応じた評価を行う。</p>	<p>・各学部において、見直し後の評価規定に基づき、職階に応じた評価を行った。</p>
第七 財務内容の改善に関する目標			
<p>一 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標</p>	<p>2 財務内容の改善</p> <p>(1) 自己財源の増加</p> <p>①施設利用料や授業料、入学料、教育研究実費などについて、他大学等の状況も参考にしながら必要に応じて見直しを行う。</p> <p>②様々な機関や企業による競争的研究資金・助成金を獲得するため、各々の公募の情報を収集し学内に紹介するほか、知的財産の活用を図る。</p>	<p>1) コロナ等も含めた社会情勢をみながら、見直しの可否や実施時期等を判断する。</p> <p>1) 特許の権利維持について、外部の専門家からの意見を求め、知的財産の整理や有効活用を図る。</p> <p>2) 競争的研究費の公募情報を収集し、教員へ個別に情報を提供する。〈再掲〉</p> <p>3) 科研費の申請・採択件数等の増大のため、科研費申請アドバイザー制度(仮)の他大学の情報を収集し、令和5年度申請までに導入を進める。〈再掲〉</p>	<p>・授業料、入学料について他大学との比較検討を行い、見直し時期については、次期中期計画に合わせて行うことで検討を進めた。</p> <p>・特許の権利維持について、外部の専門家から意見を徴収し、発明委員会で審議した。(2件)</p> <p>・省庁や公的機関による競争的資金および民間の公益財団等の研究助成に関する公募情報の周知を徹底するため、学内向けホームページのトップに特別にメニューを作成し、積極的に情報収集できるようにシステムを改修した。 【再掲Ⅲ(2)②】</p> <p>・科研費申請アドバイザー制度や外部業者による添削支援について他大学の情報を収集した。【再掲Ⅲ(2)②】</p>

第3期中期目標	第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度実績
	③寄附金を獲得するため、同窓生ネットワークの活用や県民・企業等へのPRを強化する。	1) 様々な機会や広報媒体を活用して、個人や法人に対し「福井県立大学緊急学生支援基金」への寄付を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・9月からクラウドファンディングによる資金獲得に取り組み、寄付者85人、寄付総額1,345千円の実績となった。 基金残高 8,444千円(3月末現在)
二 経費の効率的執行に関する目標	2) 経費の節減 ①照明のLED化など省エネ性能の高い設備を計画的に導入し経費の節減を進めるとともに、業務見直しにより運営の合理化・簡素化を図る。	1) すべての経費について、全体的に見直す。特に、運営管理費やシステム経費については、費用対効果を考慮したスクラップや簡素化等による経費削減を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の進捗状況や必要性を確認するため、学内の関係部局とのヒアリングを9月と11月に実施し、予算配分の見直しを行った。 ・照明器具のLED化を進めた。(12か所)
第八 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供に関する目標			
	3 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供 (1) 評価に基づく大学の運営 ①自己点検評価や公立大学法人福井県立大学評価委員会、認証評価機関が行う評価結果を大学運営の改善に反映させ、評価結果をホームページで公表する。	1) 前年度の実績について、法人による自己点検を行い、大学評価委員会の審査を受け、その結果をホームページで公表、教育・研究など大学業務に反映させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の実績について、法人による自己点検を行い、大学評価委員会の審査を受け、その結果をホームページで公表、教育・研究など大学業務に反映させた。
第九 その他業務運営に関する重要目標			
	(1) 適切な施設の整備 ①施設の長寿命化計画を作成し、計画に基づいた施設の適切かつ計画的な維持管理や修繕を行う。	1) 長寿命化計画に基づき、計画的に大規模修繕・更新を行うことにより、長期的なスパンで経費を抑制しながら健全な施設管理を行うため、今年度当初よりエレベーターや空調機の更新および職員住宅の外壁・屋上防水工事の実施に向けた作業に着手する。	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋棟空調設備更新工事 6月発注、R5.2月完成 ・図書館棟空調設備更新工事 7月発注、R4.12月完成 ・兼定島職員住宅(A、B棟)外壁・屋上防水工事 8月発注、R5.3月完成 ・看護棟エレベーター更新工事 9月発注、R5.3月完成
	(2) 施設の安全管理の強化 ①学生や教職員、学外来訪者を対象にした災害時や緊急時の対応を事前に定めたマニュアルを見直し周知するとともに、学生や教職員等を対象に訓練を行う。 ②学生や教職員、学外の利用者の目線で学内の施設設備等の危険個所の洗出しと安全対策を講	1) 永平寺消防本部と連携しながら、教職員や学生を対象とした防災訓練を春、秋の年2回実施し、有事に備えた安全・安心な管理運営を強化する。 1) 学内道路や駐車場における接触事故等の発生個所や原因を把握し、危険個所に標識を設置するな	<ul style="list-style-type: none"> ・8月に学生を対象としたAEDの研修会を実施した。 ・11月に職員を対象とした防災訓練を実施した。 ・学内道路の交差点において、視界を遮る木の伐採を10月に実施した。

第3期中期目標	第3期中期計画	令和4年度計画	令和4年度実績
	<p>じる。</p> <p>(3) 人権侵害の防止・情報セキュリティ強化</p> <p>①適切な相談環境や対応体制、研修実施などにより各種ハラスメント等の人権侵害の防止に努める。</p> <p>②情報システムの改善や運用ルールの徹底など情報セキュリティ対策を強化する。</p>	<p>ど安全対策を講じる。</p> <p>1) 新入生や新採用教職員に対し各種ハラスメントの防止を啓発、相談窓口を周知する。</p> <p>2) リーフレットの中に QR コードを埋め込み、ウェブページへのアクセスを容易にし、周知を強化する。</p> <p>1) 情報セキュリティポリシーの見直しを進め、セキュリティ強化に着手する。</p> <p>2) R6 のシステムサーバー更新に向け、効率的、経済的な情報システム改善の方法や内容の検討を進める。</p> <p>3) 年度当初に教職員や学生を対象とした情報セキュリティ対策の研修を実施し、各自の情報セキュリティへの意識と知識の向上を図る。</p>	<p>・オリエンテーションで全学生に、新採用教員説明会で新採用教員にリーフレット（ウェブページの QR コード付き）を配布。全学生・全教職員あてのメールおよび学内ポスター掲示により相談窓口を周知した。</p> <p>・ハラスメント問題に関する学生の理解を深めるため、1月に全学生向けアンケートを実施し、アンケートの集計結果および相談状況報告を HP 上で公開した。</p> <p>・VPN 利用要領を設置した。</p> <p>・令和6年度のシステムサーバー更新に向け、サーバ更新ワーキンググループを設置し、3回の会議を実施した。共通情報演習室の BYOD 化を提案し、令和6年度からの BYOD 化が決定した。</p> <p>・8月に教職員を対象とした情報セキュリティ研修を永平寺、あわら、小浜の各キャンパスで実施した。</p>

「Ⅲ 研究」 別表

中期計画項目		令和4年度実績
<p>①海外の大学等との国際的な共同研究</p> <p>・海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。</p>		
経済学部	<ul style="list-style-type: none"> ESG投資の投資決定メカニズムの解明に向けた実証研究（ドイツ University of Kassel、オーストラリア Griffith University の共同研究） 東南アジアにおける高効率空調機普及要因の解明に向けたフィールド研究（フィリピン Ateneo de Manila University との共同研究） 変動料金を含む電力プランの消費者選好に関する実証研究（ドイツ University of Kassel との共同研究） 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査の実施に向け、調査票のデザインを進めた。調査は令和5年度に実施する予定である。 国際ワークショップ、フィリピン・エネルギー省、マニラ電力での報告を経て論文を完成させ、国際学術雑誌に公刊された。さらにフィリピン国内での対象地域を拡大し、新たに調査を実施した。現在、論文を執筆中である。 国際学会での報告を経て論文を完成させ、MAGKS Discussion Paper として発行した。現在、国際学術雑誌にて査読審査中である。
生物資源学部	<ul style="list-style-type: none"> 中国郎基グループ（中国）、ベラルーシ国立農業アカデミー（ベラルーシ）やラモリーナ国立農業大学（ペルー）と農作物新品種開発や農業新技術等の共同研究 英国 Oxford 大学と植物性染色体の誕生と進化に関する共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢が変化したため実施不可能となった。 性染色体をもつ植物として1923年に初めて発見されたヒロハノマンテマより、雌蕊の発達を抑制する性決定遺伝子 GSFY の特定に成功し、進化遺伝学の専門誌 Mol. Biol. Evol. にて発表した。 台湾の中央研究所（Academia Sinica）と共同研究を行い、研究成果を共著にて論文投稿した。
海洋生物資源学部	<ul style="list-style-type: none"> ペンシルベニア大学（米国）とサケ科魚類に感染するレッドマウス病をモデルとした魚類の獲得免疫機構に関する共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> 魚類 IgM 抗体が常在細菌の制御に関わることを示した。
看護福祉学部	<ul style="list-style-type: none"> 中国の協定締結大学である吉林大学との看護・社会福祉分野における共同研究 アメリカの協定締結大学であるフィンドレー大学との健康長寿に関する共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍以前に共同研究できるテーマのマッチングについて打診し吉林大学からの返事待ち。 フィンドレー大学看護福祉短期研修の際、共同研究できるテーマについて話し合った。 フィンドレー大学言語文化学科の主導で、健康長寿共同研究に向け助成金獲得に応募している。
学術教養センター	<ul style="list-style-type: none"> マレーシアサラワク大学とマレーシア先住民社会の変容に関する共同研究 世界自然保護基金（WWF）インドネシアとボルネオ島の森林開発と地域住民の生存基盤に関する共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> マレーシア・サラワク大学ボルネオ研究所と意見交換をおこない、今後の調査実施について情報共有を行った。 コロナ禍で海外渡航が制限されていたため、インドネシアの森林開発地域に暮らす先住民に関する文献調査をおこなった。
地域経済研究所	—	—
恐竜学研究所	<ul style="list-style-type: none"> 中国ゴビ砂漠における恐竜化石調査（中国科学院古脊椎動物・古人類研究所と共同研究） 中国浙江省やタイ東北部における恐竜化石発掘調査（県立恐竜博物館とタイのナーコンラチャシーマ・ラジャバット大学などとの共同研究） タイ王国マハサラカン大学と鳥脚類恐竜の共同研究 ロイヤル・オンタリオ博物館との鳥脚類頭骨神経系に関する研究 中国浙江自然博物院との海生爬虫類頭骨の内部構造の共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染防止対策のため調査ができなかった。今後は別地域を含めた検討をすることにした。 先方機関の事情により、本学とナーコンラチャシーマ・ラジャバット大学との共同研究に移行した。 タイ東北部で過去に発掘された肉食恐竜の脳函化石について、産出地の再調査により問題点が明確になり、翼竜類化石の研究にも着手した。中国の研究機関とは新型コロナウイルス感染防止対策等の影響により実施できなかった。 ロイヤル・オンタリオ博物館との鳥脚類頭骨神経系に関する研究は、新型コロナウイルスの影響で相互の渡航が困難となり、延期となった。 中国浙江自然博物院所有の化石標本のCT撮影を行い、データ処理の作業などを進め、三次元デジタルデータが作成できる段階となった。
<p>②外部資金を活用し推進する先端的研究</p> <p>・科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。</p>		
経済学部	<ul style="list-style-type: none"> 会計学に関する研究「条件付保守主義の計測方法に関する問題点の解明とその改善方法の探求」（科研費） マルチフランチャイジーの両面市場性に関する研究（科研費） 省エネエアコン購入を促進する情報提示の在り方に関する実証研究：フィリピンの事例（住友財団） 新自由主義的思潮の浸透に関する実証的研究（科研費） 	<ul style="list-style-type: none"> 日本で上場する企業のデータを用いて、Basu モデルによる条件付保守主義の計測を行い、その成果について証券経済学会関西・中部合同部会で報告を行った。また、本研究で得られた研究成果にもとづき英語論文（未公刊）を改訂し、英文学術誌への投稿を行った。 事例研究からそのメカニズムを把握する研究を行い、論文一本を掲載した。 省エネエアコン購入に関する実証研究については、経済学部の国際的な共同研究（東南アジアにおける高効率空調機普及要因の解明に向けたフィールド研究）と同様。 今年度に関しては、研究会を複数回開催し、テキストマイニングに関する論文と学会報告、新

中期計画項目		令和4年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> 開放体系における金融不安定性モデルと日本経済分析（科研費） 	<p>自由主義に関する関連する論文等の業績が出ている。</p> <ul style="list-style-type: none"> Toshio Watanabe "Financial Dynamics in the medium run," <i>Metroeconomica</i> (Early View)が採択され、公表された。上記の論文を進化経済学会全国大会（立教大学：2023年3月19日）で報告した。さらに、国際金融マクロモデル（オリジナルモデル）と家計の外国債の購入を考えたマクロモデルを構築した。
生物資源学部	<ul style="list-style-type: none"> 微生物が生産する有用物質の基礎および応用利用について先端研究 酵素利用に関するタンパク質工学的研究 変異誘発による作物の有用育種素材の開発 植物の免疫機構を制御する遺伝子と化学物質についての先端研究 日本初のハイブリッドコムギ品種開発を目指した研究 ミトコンドリアゲノムの変異を利用する「ミトコンドリア育種法」の開発 サクラ属果樹自家不和合性の分子メカニズムの解明 イネの種子サイズを制御する分子メカニズムの解明 	<ul style="list-style-type: none"> 微生物が生産するアミノ酸ポリマーの新しい生理活性とその応用利用について論文発表と国際学会（SIMB）にて招待講演を行った。微生物が生産するペプチド化合物の生合成研究において科研費の大型予算を獲得した（学術変革A、予知生合成：計画研究）（R4年度直接経費4,050万円、R4年度間接経費1,215万円）微生物が生産する有用物質の基礎および応用利用について論文発表し、科研費基盤B、基盤C（2件）、挑戦的研究（萌芽）を獲得した（総額：直接経費990万円、間接経費297万円）。 多糖キチンセンサータンパク質を細菌から見出し、農業資材への利用研究を始めた。また、脂質分解に優れるE2菌について、ゲノムの全DNA配列を決定した。 重イオンビームを照射したトレニアを展開し、花形変異体4系統、花色変異体10系統、草姿変異体5系統を新たに獲得した。 病原細菌・糸状菌等の幅広い病原体に対する免疫を向上させるピラゾール誘導体の作用を明らかにした。 ハイブリッドコムギ品種一系統を確立した。 候補を一系統に絞った。 サクラ属自家不和合性の特徴化と試験管内再現系に関する論文の2報を英文雑誌に投稿した。 イネの種子サイズを制御する分子メカニズムを一部明らかにし、論文投稿準備中である。
海洋生物資源学部	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸海域における海底地下水湧出と生物生産過程の統合的研究 海洋微生物の探索、群集組成解明、並びに感染ウイルスに関する先端的基礎研究 IOTとAIを利用した魚類の先端的養殖研究 藻類の鉱物化や代謝産物に関する先端的機能解析 水産協調型海岸保全施設の開発研究 	<ul style="list-style-type: none"> 日本各地の沿岸海域で地下水湧出に関する研究を展開するとともに、小浜湾の海底湧水が海洋酸性化を緩和している可能性を示す論文を公表した。 日向湖から新種の細菌を単離し、<i>Pseudodesulfobacterium nedwellii</i>と命名するとともに、その全ゲノム配列を解読した。2019年-2021年の1ヶ月毎に日向湖の3水深から採集した72試料について原核生物および原生生物の群集組成を解析するためのDNA分析（144試料）を終え、塩基配列データの取得を完了した。原生生物感染ウイルスSmDNAV60株について、遺伝子解析を行い、その多様性を明らかにした。また宿主微生物のゲノム配列データの取得を完了した。 クラウドで管理する自動給餌機を用いて、摂餌活性の時間変化をモデル化した。また、非接触型のサイズ計測で、精度高く体長推定が可能となった。一方、体重推定は、アルゴリズムの修正が必要であることが示された。 網羅的遺伝子発現解析を通じて、珪藻類が細胞壁を形成する際の鉱物化メカニズムに関する新しいモデルを提唱した。 バフンウニ人工種苗の着底基質に対する固着力と波浪流に対する流動耐性を解明し、種苗放流適地を選定する技術を開発して福井県安島地先における適用性を検討した。
看護福祉学部	<ul style="list-style-type: none"> 酸化ストレスPETイメージングの開発と神経疾患への応用研究 慢性甲状腺炎に伴う精神神経疾患（橋本脳症）の新規診断法開発 子宮肉腫バイオマーカーの開発研究 白癬症の診断法の開発と応用 長期寝たきり高齢者の自律神経活動を整えるケアの開発 リンパ浮腫早期介入プログラム構築 分娩時の助産師の危険認知と行動が自己観測できる仮想環境型教材の開発と評価 食に焦点をあてた健康寿命環境促進要因指標の開発 	<ul style="list-style-type: none"> アルツハイマー病患者で初めて酸化ストレスPETで評価し、英文論文化した。 新規診断に関する予備的な実験を行った。 エクソソーム中に含まれるバイオマーカーの候補因子を同定した。 白癬症の診断法の開発と応用→爪白癬診断の体外用診断薬として保険適用され、日本皮膚科学会にて教育講演を行った。 新たに研究フィールドを開拓しデータ収集に着手した。 Corresponding Authorとして投稿した論文が、<i>Lymphatic Research and Biology</i> (IF: 2.349)にアクセプトされた。日本看護科学学会学術集会にて、シンポジストとして研究成果を発表。 研究課題に関する国内外の論文を検討した。教育的視点を鑑みて臨床推論を高めるシナリオや設定環境を検討中である。 データ収集後、労働者の食行動と健康寿命との関連について分析し、論文化した。

中期計画項目		令和4年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> 褥瘡予防に有効なマットレスと学習モデルの開発 終末期における訪問看護師の支援モデルの構築 認知症高齢者の生活機能低下予防プログラム構築 施設入所に至る障害者への支援に関する研究 学童期から思春期の子どもの小児がん医療における意思形成過程の解明と支援方法の開発 少人数で就業する職種の労働環境と職能団体の機能に関する研究 移民支援におけるコミュニティ文化開発と多文化ソーシャルワーク 成年後見制度における鑑定率向上にむけた社会モデルに基づくアセスメントに関する研究 精神保健福祉領域における都道府県保健所が市町村に行う技術支援の実践モデル開発 	<ul style="list-style-type: none"> 褥瘡予防に有効なマットレスの学習モデル開発に向けて、基礎データを分析した。 日本看護科学学会に投稿し査読を受けて日本看護科学学会誌に掲載された。 コロナ禍で協力施設への立ち入りができずデータ収集が中断したが、収集再開の目途がたった。 支援者に対してインタビュー調査を行った。 意思決定支援の方法と冊子の開発を進めてきた。 令和2年度～3年度に実施したインタビューデータの分析と令和5年度に実施する調査準備を行った。 クリティカル多文化実践におけるデジタル・ストーリーテリングの活用に関する研究成果の一部について国際学会において口頭発表を行った。 後見人等の苦情に対し社会福祉サービスにおける苦情解決事業との比較検討を行った 開発した実践モデルについて、実践導入にあたってのヒアリング調査を複数自治体を対象に行った。
学術教養センター	<ul style="list-style-type: none"> 教師の発達的変容と教育実践をめぐる関係性の動的記述に関する研究(科学研究費) 科学研究費基盤(C)「大気からの窒素汚染が生態系に与える影響の評価：コケ植物からのアプローチ」(課題番号20K12137、総額442万円)による生態系の保全に関する研究 ボルネオの原生林保護と先住民コミュニティの自律的生存が両立する持続的管理の条件に関する研究 マレーシアにおける定住した狩猟採集民が現代的な社会問題を克服するための実証的研究 	<ul style="list-style-type: none"> 教育思想史学会第32回大会シンポジウム「学びのメディア変容の思想的／同時代的考察」のシンポジストとして成果の一部を発表。日本教育学会第81回大会ラウンドテーブル「教育の中のデータ／データの中の教育」の企画者・報告者として成果の一部を発表。 窒素降下物量の季節変動とコケの窒素含有量との関係について論文を執筆し、国際誌に掲載された。 ボルネオの先住民コミュニティにおける生業活動について英文誌、和文誌にそれぞれ論文を掲載した。 狩猟採集民コミュニティにおける多様な民族集団との婚姻関係に関する論考を執筆し、国際書院から出版した。
地域経済研究所	<ul style="list-style-type: none"> 海外事業の投資経済計算 一事後監査を中心にー (上総客員研究員) コントロール・システムの機能性とコントロール要素間のバランスに関する比較事例分析 (上総客員研究員) 自治体、行政等からの受託研究・共同研究は未定。 	<ul style="list-style-type: none"> 上総康行・柗 紫乃「現場改善効果の類型化」『管理会計学』30(1), pp. 123-140, 2022年の刊行。 自治体等からの受託研究は以下の通り。 <ol style="list-style-type: none"> 「嶺南地域における原子力関連産業の経済規模に関するアドバイザー業務報告書」の作成 「ロボット技術利活用による福井の未来の方向性」に関する調査 「県民アンケート設計・分析業務」
恐竜学研究所	<ul style="list-style-type: none"> SPring-8 (RIKEN/JASRI)などを始めとする高精度CTスキャンを活用した、鳥脚類頭骨神経系に関する研究 (ロイヤル・オンタリオ博物館との共同研究) ディメトロドン頭骨のデジタルデータ解析 (カナダ・マニトバ大学との共同研究) 継続 AI技術を活用した恐竜研究の実用化 (産業技術総合研究所発ベンチャー・地球科学可視化技術研究所との共同研究) 産業技術総合研究所や神戸芸術工科大学と連携した、古生物学教育に活用可能なデジタル技術 (バーチャル・3D-CGなど)の開発 前期白亜紀の東アジアにおけるカメ類卵化石の分類と環境適応に関する研究 (藤原財団助成【新型コロナウイルスによる海外渡航制限により2019年度より継続中】) 科学研究費基盤(C)「恐竜における脳と頭骨の形態的共変化の解明(課題番号21K03737、代表、総額4,160万円)」による恐竜の脳と頭骨形態と関係についての研究 科学研究費基盤(B)「鳥類の脳サイズと移動生態の進化的繋がり：種間および種内での比較解析による検証(課題番号21H02557、分担、総額17,420万円)」による現生鳥類の脳形態と生態との関係についての研究 科学研究費基盤(B)「極限温暖化時に生じた森林大崩壊の全容解明(課題番号20H02012、代表、総額17,680千円)」 科学研究費基盤(A)「東アジア初の完全なK/Pg境界層から探る白亜紀末・大量絶滅における環境変動(課題番号21H04503、分担、総額42,250千円)」 	<ul style="list-style-type: none"> ロイヤル・オンタリオ博物館との鳥脚類頭骨神経系に関する研究は、新型コロナウイルスの影響で相互の渡航が困難となり、延期となった。 AIクリーニングや化石の自動判別の実用化に向けて、継続して教師データを収集している。 バーチャル空間やデジタルデータを活用した小～高等学校における理科教育プログラムの開発を開始した。 国内博物館が所有する恐竜頭骨化石のCTスキャンを行い、データ処理を進めた。 各科学研究費や助成金に関しては、計画に基づき進行している。海外渡航制限は解除されつつあるが、中国に関しては政治的な背景などから渡航は断念した。

中期計画項目	令和4年度実績
<p>③地域課題の解決につながる研究</p> <p>・農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。</p>	
<p>経済学部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者に関する研究 ・地域ブランド・観光の研究（立命館大学の先生と共同研究） ・起業家のコネクションの研究 ・潜在的所有者不明土地の可視化と構造説明：ベイズ推定に基づく空間計量経済学を用いて
<p>生物資源学部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境評価技術の開発と福井の気候変動に対応するためのストレス耐性作物の開発研究 ・農産物や海藻の機能性の解明と開発研究 ・県産乳酸菌を用いた機能性食品の開発研究 ・福井県産農産物に対する難防除病害診断技術の開発 ・福井県におけるイネ・コムギ二毛作体系の確立に関する研究 ・福井県の気象条件に適応したパスタ用デュラム小麦品種の開発 ・アケビの特産化 ・福井県気象条件に適応した酒米山田錦・キク新品種・野菜新品種の改良研究
<p>海洋生物資源学部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決に向けた若狭湾産水産物の食品学的研究 ・地域社会の課題解決に向けた漁業管理に関する社会科学研究 ・漁場環境モニタリング技術の開発研究 ・地域の要望に対応した魚種（アラレガコ、ふくいサーモン、小浜サバ等）の養殖安定化研究 ・地域の要望に対応した食用および餌料用藻類の培養・養殖に関する研究
<p>看護福祉学部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・福井県在住高齢者の介護予防、さらには福井県民の健康寿命延伸を目指した、地域在住高齢者のフレイルの実態調査研究 ・福井県における外国人患者受け入れに対する医療機関の現状と課題 ・福井県の地域包括ケアシステム構築に向け、地域住民が抱える課題の把握に向けた実態調査研究 ・地域ボランティア活動の活性化に関する調査・研究

中期計画項目		令和4年度実績
学術教養センター	<ul style="list-style-type: none"> 福井県における新型コロナウイルス感染症の受容過程とその文化的影響に関する研究 福井県内の鳥獣害と狩猟、ジビエの利活用に関する研究 「若狭地方の漁村正月神事の継承状況に関する調査研究」 「福井県内の外国人労働者コミュニティにおける多文化共生の課題に関する調査」 	<ul style="list-style-type: none"> 福井県における新型コロナウイルス感染症の受容過程とその文化的影響について考察し、その成果の一部を2023年度の公開講座として企画。 美浜町新庄地区、永平寺町志比地区、坂井市竹田地区などにおいて獣害の状況、狩猟、ジビエの利活用に関する調査を行った。 常神半島の集落において、漁業形態と正月神事の継承関係の調査を実施した。 福井県内のインドネシア人・ブラジル人コミュニティおよびNGOや行政組織にヒアリングを実施した。
地域経済研究所	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題に取り組み、自治体、支援機関と連携による研究成果を発信する。 <ol style="list-style-type: none"> コロナ禍における地域産業・企業の動向について DX化、カーボンニュートラル、SDGsの動きに対する地域経済について Well-beingとこれからの地域経営について 外国人労働者の県内産業界への受け入れ動向について 福井の人口動向とこれからのエリアマネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題に取り組み、自治体、支援機関と連携による研究成果を発信した。 <ol style="list-style-type: none"> コロナ禍における地域産業・企業の動向について、『地域再生の未来像』の中で論述した。 DX化、カーボンニュートラル、SDGsの動きに対する地域経済について、DX化に向けた人財育成支援の充実を提唱した。 Well-beingに関しては、研究所機関誌にて論説した。また、永平寺町、越前市および小浜市と連携し、ウェルビーイングの概念を行政事業・計画に適用するとともに、Well-beingに関する一般向けセミナーに登壇した。 外国人労働者の県内産業界への受け入れ動向について、「世界経済評論 IMPACT」に寄稿したほか、東アジア学会にて研究成果などを発表した。 外国人材の県内定住に向けた実態調査を実施し、県内外国人人口の定量把握、県や各市町の多文化共生に関する取り組み実態と課題等について調査を行った。 福井県における人口動向について定量分析を行ったほか、国勢調査などの統計データをもとに、県内市町の人口動向等を地図化し、研究論文を「ふくい地域経済研究」にて公表した。
恐竜学研究所	<ul style="list-style-type: none"> 勝山市および大野市における恐竜化石発掘調査および発掘標本の研究（県立恐竜博物館と連携） 恐竜化石の3Dデータ化、またバーチャル技術を活用した地域振興と普及のDX化（県大認定ベンチャー企業株恐竜総研との連携） 大野市における地質学的に重要な観察ポイントの調査（奥越観光魅力発掘事業；福井県より受託） 	<ul style="list-style-type: none"> 勝山市から産出した新たな恐竜化石に関する準備中である。 株恐竜総研において、駅前展示・イベントスペースを開設し、普及イベントなどを行った。また、来場者が実際に体験できるバーチャル画像の試作版を開発した。 大野市の地質における観察地点の調査を完了し、福井県の観光誘客課と副知事を対象に報告会を行い、報告書を提出した。この成果は福井県がR5年度に予定しているモニターツアーに活用される。

区 財政計画

中期計画		令和4年度			
		計画・内容等		実績	
1 予算、収支計画 および資金計画	(1) 予算	(単位:百万円)			
		区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)
		取 入	4,305	4,199	▲ 106
		運営費交付金	2,858	2,687	▲ 171
		施設整備費等補助金	218	193	▲ 25
		授業料、入学料および入学検定料収入	1,025	1,056	31
		財産処分収入	34	32	▲ 2
		雑収入	37	82	45
		受託研究等研究収入および寄附金収入等	71	101	30
		長期借入金収入	0	0	0
		目的積立金取崩	62	48	▲ 14
		支 出	4,305	4,062	▲ 243
		教育研究経費	943	849	▲ 94
		一般管理費	689	680	▲ 9
		人件費	2,468	2,325	▲ 143
		施設整備費等	134	117	▲ 17
		受託研究等研究経費および寄附金事業費等	71	91	20
		長期借入金償還金	0	0	0
	(2) 収支計画	(単位:百万円)			
		区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)
		費用の部	3,654	4,128	474
		経常費用	3,654	4,128	474
		業務費	2,619	3,403	784
		教育研究経費	439	1,014	575
		受託研究費等	66	59	▲ 7
		役員人件費	61	56	▲ 5
		教員人件費	1,615	1,816	201
		職員人件費	438	458	20
		一般管理費	606	411	▲ 195
		財務費用	118	7	▲ 111
		雑損	0	0	0
		減価償却費	311	307	▲ 4
		臨時損失	0	0	0
		収入の部	3,654	4,142	488
		経常収益	3,654	4,142	488
		運営費交付金収益	2,323	2,632	309
		施設整備費等補助金収益	145	88	▲ 57
		授業料収益	678	885	207
		入学料収益	108	120	12
		入学検定料収益	38	35	▲ 3
		受託研究等収益	44	68	24
		寄附金収益	27	24	▲ 3
		財務収益	0	0	0
		雑益	71	114	43
		資産見返運営費交付金等戻入	145	107	▲ 38
		資産見返補助金等戻入	55	50	▲ 5
		資産見返寄附金戻入	17	12	▲ 5
		資産見返物品受贈額戻入	3	7	4
		臨時利益	0	0	0
		純利益	0	14	14
		目的積立金取崩額等	0	48	48
		総利益	0	62	62

中期計画		令和4年度				
		計画・内容等		実績		
1 予算、収支計画 および資金計画	(3) 資金計画	(単位:百万円)				
		区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)	
		資金支出	4,993	5,798	805	
		業務活動による支出	3,833	3,798	▲ 35	
		投資活動による支出	262	342	80	
		財務活動による支出	209	140	▲ 69	
		翌年度への繰越金	689	1,518	829	
		資金収入	4,993	5,798	805	
		業務活動による収入	4,298	4,160	▲ 138	
		運営費交付金による収入	2,858	2,685	▲ 173	
		授業料、入学金および入学検定料収入	1,024	1,058	34	
		受託研究等収入	44	61	17	
		補助金等収入	274	172	▲ 102	
寄附金収入	27	30	3			
その他の収入	71	154	83			
投資活動による収入	0	0	0			
施設費による収入	0	0	0			
その他の収入	0	0	0			
財務活動による収入	0	0	0			
前年度よりの繰越金	695	1,638	943			
2 短期借入金の限度額	(1) 短期借入金の限度額	7億円	なし			
	(2) 想定される理由	運営費交付金の受入れ遅延および事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることを想定する。				
3 出資等に係る不要財産または出資等に係る不要財産と見込まれる財産の処分に関する計画		なし	なし			
4 3の財産以外の重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画		なし	なし			
5 剰余金の使途		決算において剰余金が発生した場合は、 ・教育研究の質の向上 ・組織運営の改善 ・施設および設備の改善 に充てる。	なし			
6 その他	(1) 施設および設備に関する計画	計 画		実 績		
		施設および設備の整備内容	予定額 (単位:百万円)	財 源	施設および設備の整備内容	実績額 (単位:百万円)
	施設および設備の大規模修繕	総額 123	施設整備費等補助金	エレベータ更新、冷温水発生機更新等	総額 107	施設整備費等補助金
	(2) 積立金の使途	第2期中期計画中に生じた積立金は ・教育研究の質の向上 ・組織運営の改善 ・施設および設備の改善 に充てる。	知事に承認を受けた前中期目標期間繰越目的積立金のうち48百万円を取崩して主に以下の事業に充てた。 ・兼定島住宅A・B棟 屋上防水外壁改修 48百万円			
	(3) その他法人の業務運営に関し必要な事項	なし	なし			